

第23回

インフォメーション・ミーティング

◇平成19年度決算概要

◇平成20年度の見通し

取締役頭取 鬼澤 邦夫

平成20年5月29日(木)



常陽銀行



目次

◆平成19年度のまとめ		◆平成20年度の見通し	
19年度のまとめ(1)	2	20年度業績見通し	22
" (2)	3	貸出増強への取組み	23
◆平成19年度決算概要		◎資料編	
19年度決算概要	5	茨城県経済の状況①	25
預貸金残高の状況	6	茨城県経済の状況②	26
預貸金利鞘(国内業務)の状況	7	資金平残実績	27
法人貸出の状況	8	利回り・利鞘の推移	28
住宅関連ローンの状況	9	円貨貸出金の状況①	29
預り資産ビジネスの状況	10	円貨貸出金の状況②	30
法人向けフィービジネスの状況	11	預金および預り資産の状況	31
有価証券運用の状況	12	有価証券ポートフォリオの状況	32
証券化商品の状況①	13	証券化商品の推移	33
証券化商品の状況②	14	自己査定、開示債権	
今後の投資運営態勢とポートの再構築	15	および償却・引当との関係	34
信用コストの状況	16	貸倒引当率の推移	35
不良債権と経費効率の状況	17	不良債権のオフバランス化	36
資本政策	18	経営効率化の状況	37
茨城県内及び隣接地域への		資本の活用状況	38
経営資源の配分状況	19	収益性分析	39
株主還元の状況	20	経営指標の推移	40



19年度のまとめ(1)

市況変動やリスクコントロールの強化から、業績は一旦減速。
取引基盤は着実な拡大基調にあり、20年度でのV字回復に向けて注力。

(取組むべき課題)

(19年度の実績)

トップラインの拡大

- 法人貸出や住宅ローンが堅調に推移し、貸出金利息が増加したことを主因に、資金利益は前年度比増加(コア業務純益は増加)。
- 業務粗利益は、有価証券の価格下落に伴う減損および売却損の計上に伴い前年度比減少。

資本の有効活用

- 自己株式の取得や劣後ローンの返済により自己資本は減少。一方で、バーゼルⅡ適用によりリスクアセットは大幅に減少。
→ 自己資本比率は上昇
※平成20年3月末の自己資本比率は基礎的内部格付手法により算出しております。
- 引続きトップライン増強、事業領域拡大などに活用していく。

コスト・コントロールの継続

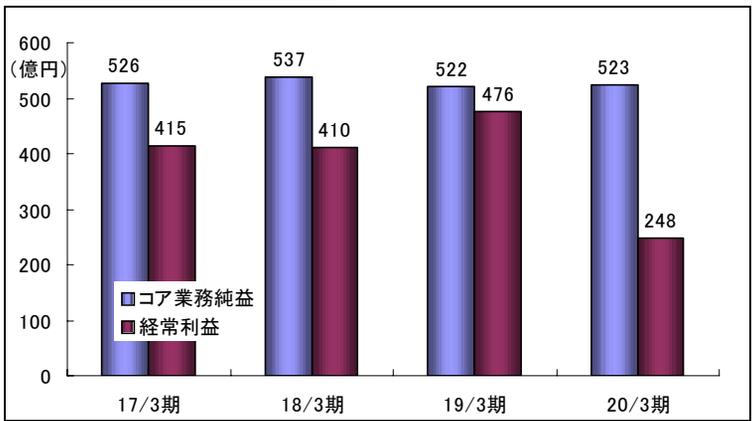
(信用コスト・経費)

- 実質信用コスト(※1)は、査定の厳格化等に伴い前年度比増加。(金額+103億円、比率+22bp)
- 経費は、営業力強化・事務効率化に伴う支出増加などにより前期比増加。(金額+11億円、OHR(※2)+0.3%)

19年度のまとめ(2)

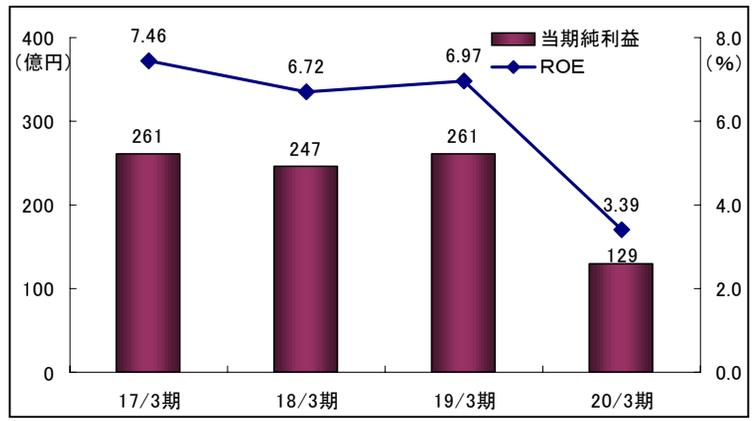
貸出金利息の増加に伴い、コア業務純益は前年度比増加。しかし有価証券の減損処理や信用コストの増加に伴い、経常利益、当期純利益は前年度減少。
 基礎的的内部格付手法ベースでの自己資本比率は13%水準へ。

コア業務純益・経常利益

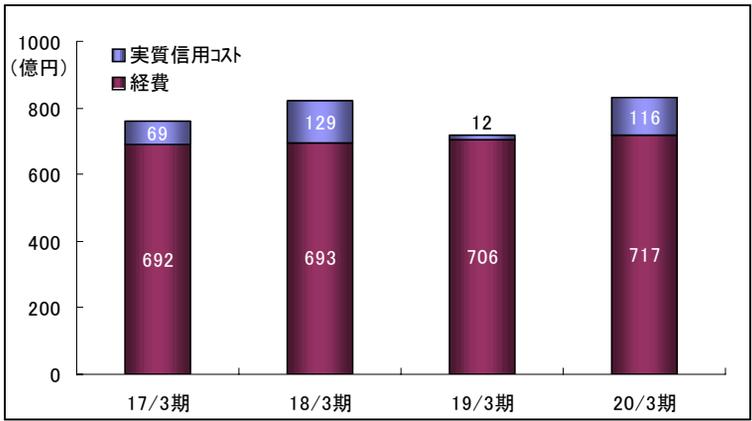


当期純利益・ROE

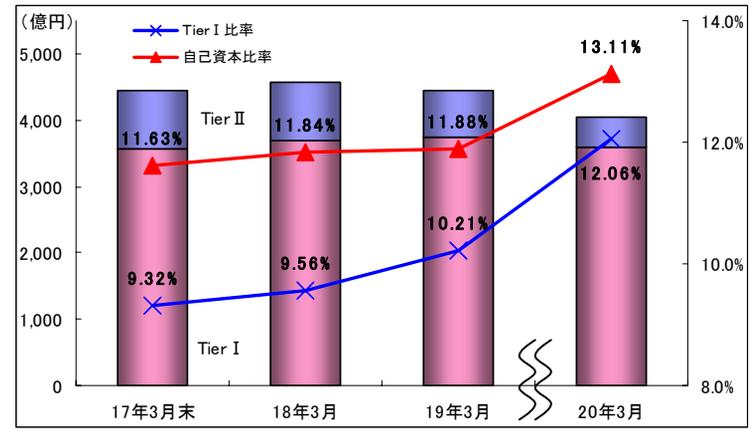
単位: 億円、%



信用コスト(上)・経費(下)



自己資本比率・Tier I 比率(単体)



※平成20年3月より基礎的的内部格付手法により算出



平成19年度決算概要

19年度決算概要

業務粗利益⇒貸出金利息増加の一方で証券化商品の減損処理の実施などにより減益
 経常利益・当期純利益 ⇒ 上記に加え、信用コストの増加により前年度比減益

(億円)	平成19年度 決算	平成18年度 決算	増減(△) 前年度比	19年度 公表(1/31)比
業務純益	284	529	△244	△45
コア業務純益	523	522	1	
業務粗利益	986	1,235	△249	
うち資金利益	1,076	1,056	19	
うち役務取引等利益	146	160	△13	
うちその他業務利益	△241	14	△255	
経費	717	706	11	
うち人件費	355	358	△2	
うち物件費	329	313	16	
一般貸倒引当金繰入※ (A)	△16	—	△16	
臨時損益	△36	△52	16	
うち不良債権処理額 (B)	152	68	83	
うち株式等損益	96	6	90	
経常利益	248	476	△228	△81
特別損益	△2	53	△56	
うち償却債権取立益 (C)	19	31	△11	
うち貸倒引当金戻入益 (D)	—	※ 23	△23	
うち引当金等	17	—	17	
当期純利益	129	261	△132	△20
実質信用コスト (A)+(B)-(C)-(D)	116	12	103	16

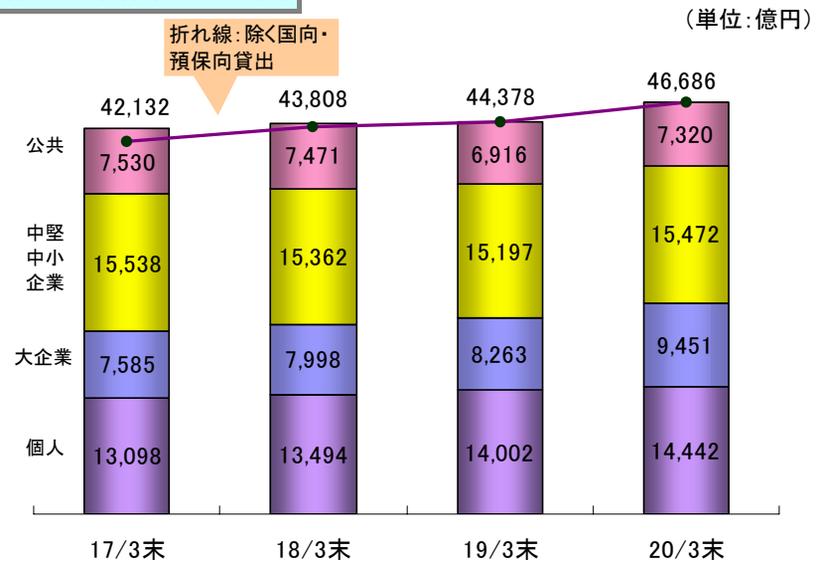
トップラインの主な内訳

	19年度 実績	前年度比 増減
資金利益	1,076	△19
うち邦貨貸出金利息	953	107
(個人貸出)	381	39
(法人貸出)	467	68
うち有価証券利息	465	△7
(国内)	227	10
(海外)	238	△17
うち邦貨預金利息(▲)	140	89
役務取引等利益	146	△13
うち授信+保険	62	△9
その他業務利益	△241	△255
うち国債等債券売買損益	△254	△262
(売却益)	217	135
(売却損)	306	231
(減損処理額)	165	165

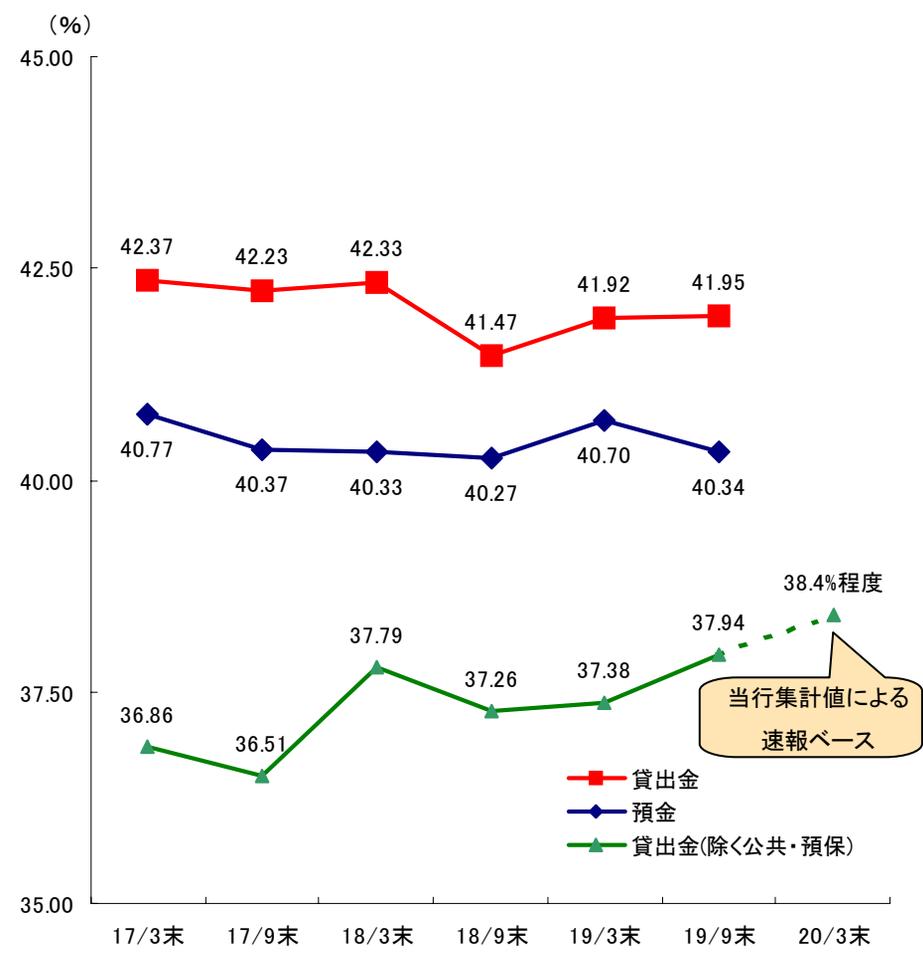
※18年度は一般貸倒引当金取崩額が個別貸倒引当金繰入額を上回ることから、経理基準に従い、これを相殺しております。なお、一般貸倒引当金取崩額と個別貸倒引当金繰入額の差額を貸倒引当金戻入額として特別利益に計上。
 (相殺前の18年度一般貸倒引当金取崩額 :41億円)

預貸金残高の状況

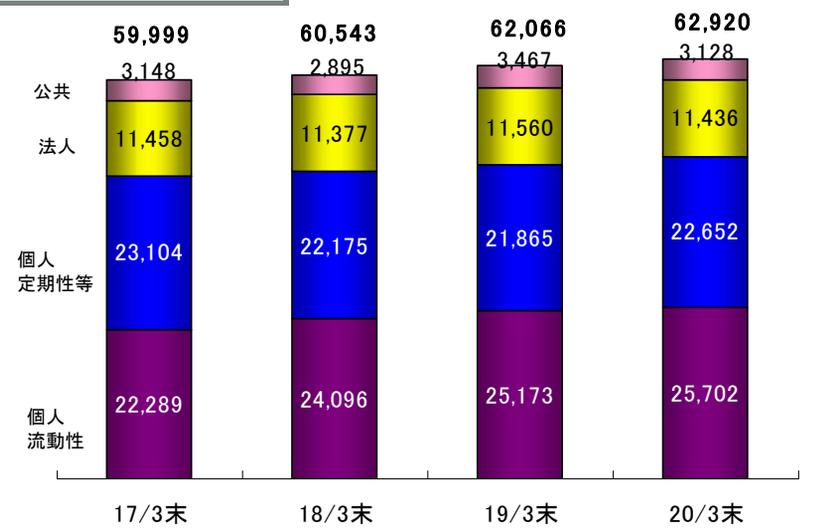
人格別円貨貸出金残高



茨城県内預貸金シェア



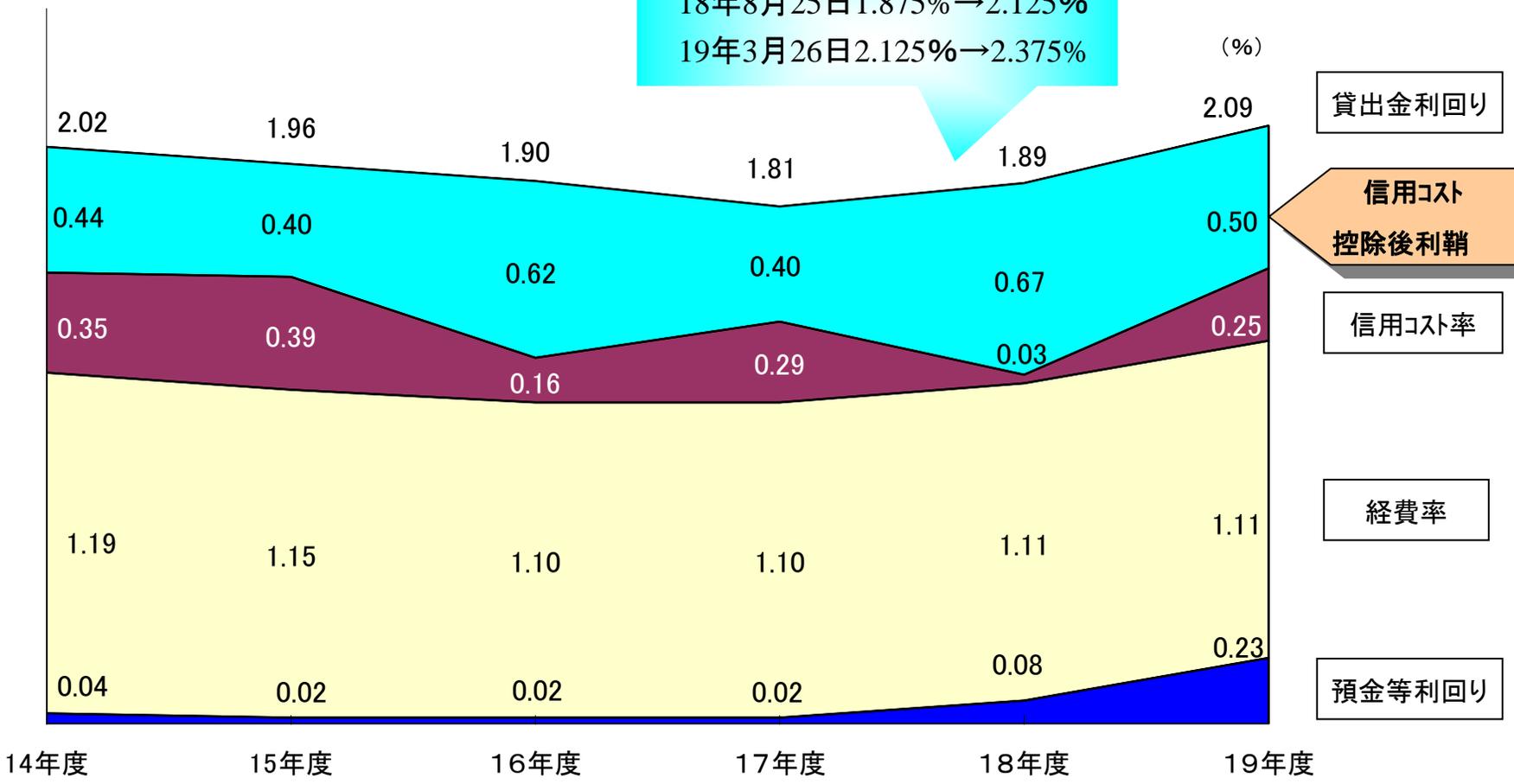
人格別円貨預金残高



預貸金利鞘(国内業務)の状況

政策金利の引上げに伴い、貸出金利回りは上昇。
 預金等利回り及び信用コスト率の上昇もあり信用コスト控除後利鞘は縮小。

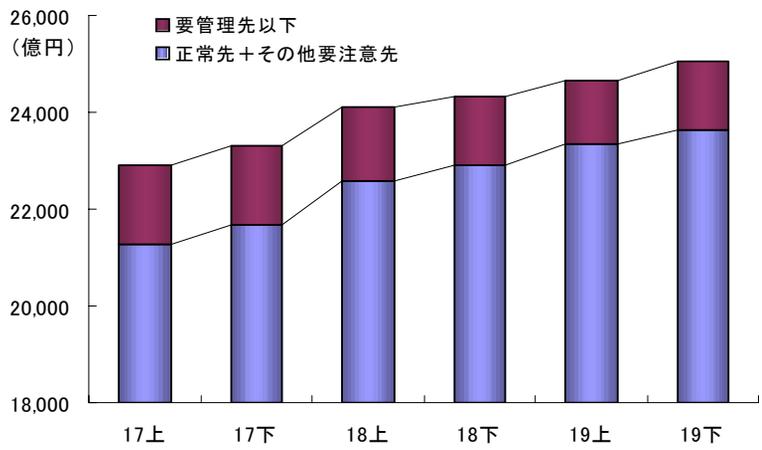
短期プライムレート引上げ
 18年8月25日1.875%→2.125%
 19年3月26日2.125%→2.375%



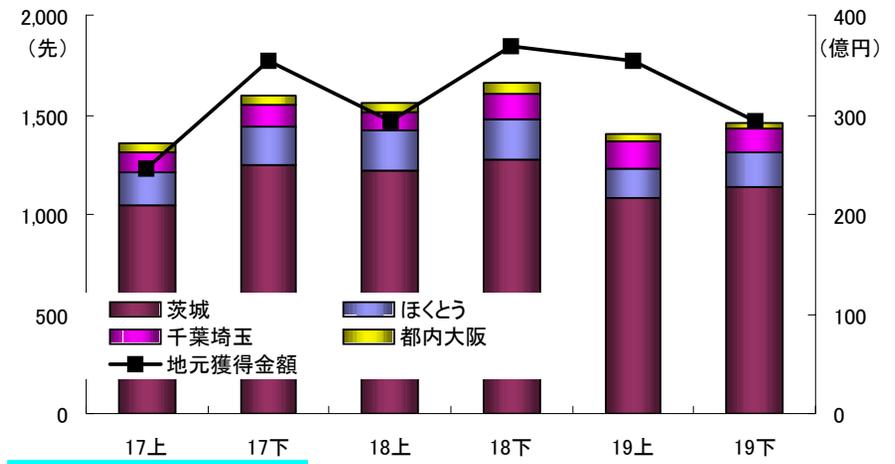
法人貸出の状況

正常先・その他要注意先向け貸出、中小企業融資先数は増加基調。利回りも上昇を維持。

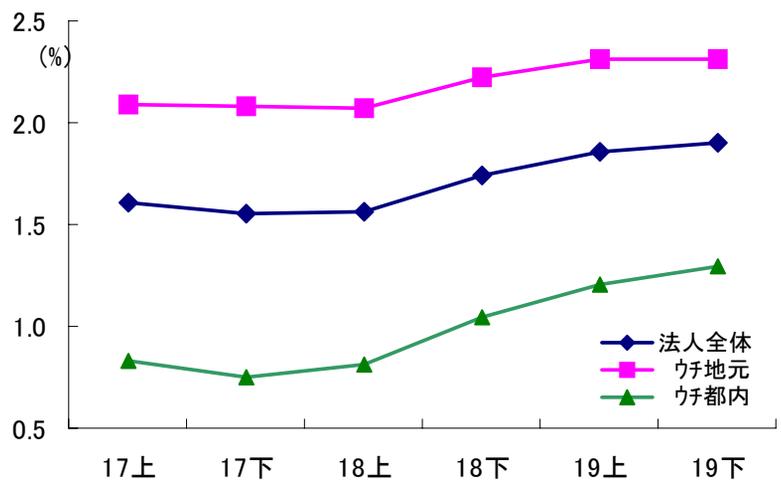
法人貸出平残の推移



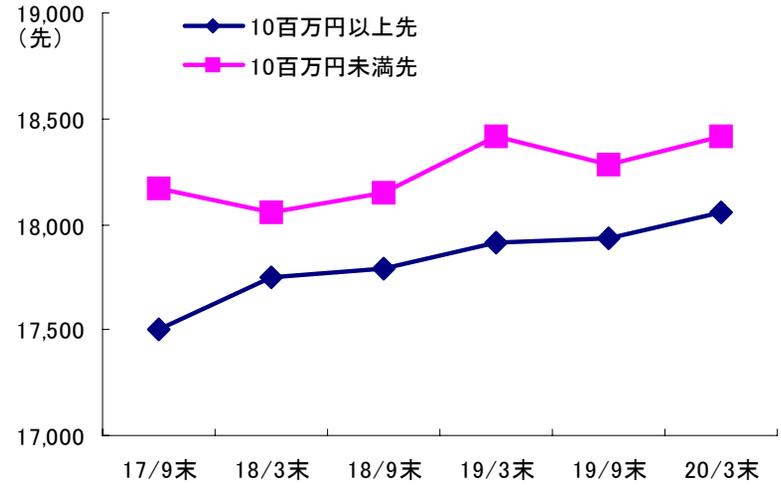
地域別新規獲得の状況



法人貸出金利回り



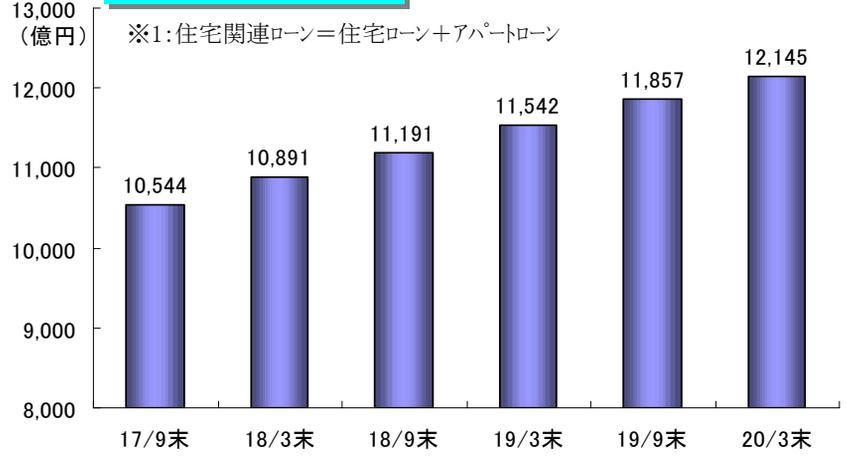
中小企業融資先数



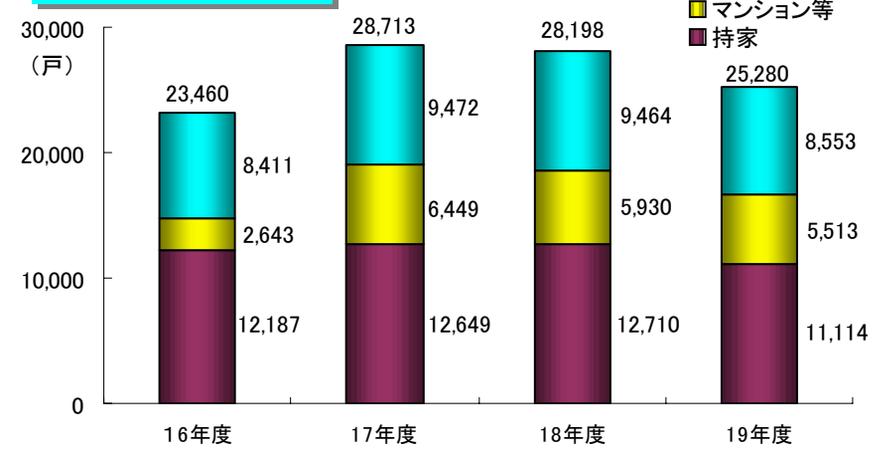
住宅関連ローンの状況

住宅着工は市況の影響からやや減少するが、TX沿線を含めた県南地域は堅調。平均利回りは改善傾向が顕著に。

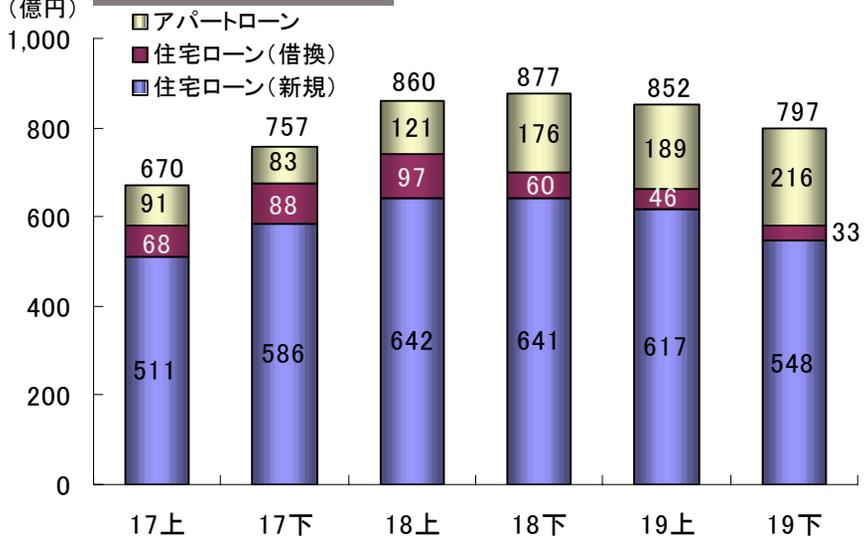
住宅関連ローン残高※1



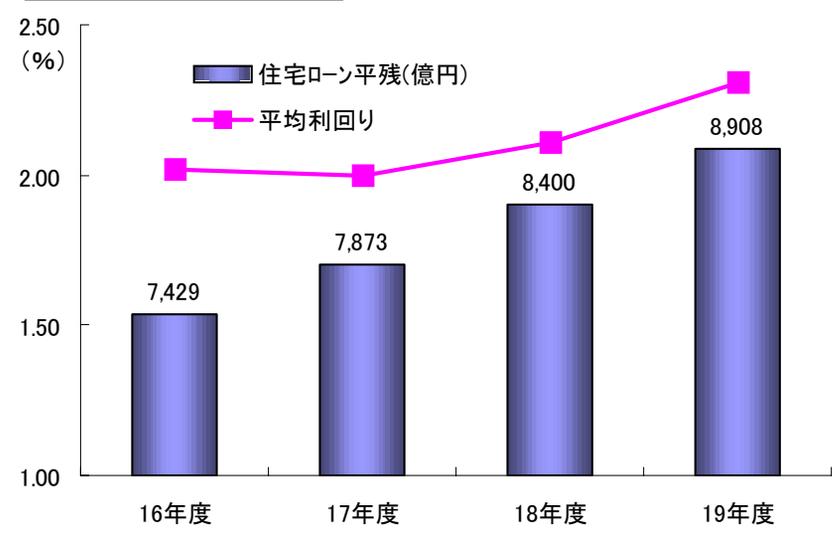
県内住宅着工件数



住宅関連ローン獲得額



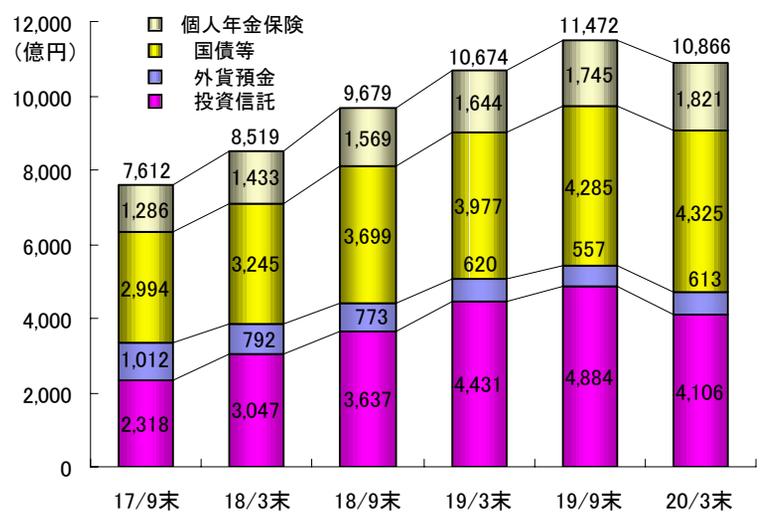
住宅ローン平残と利回り



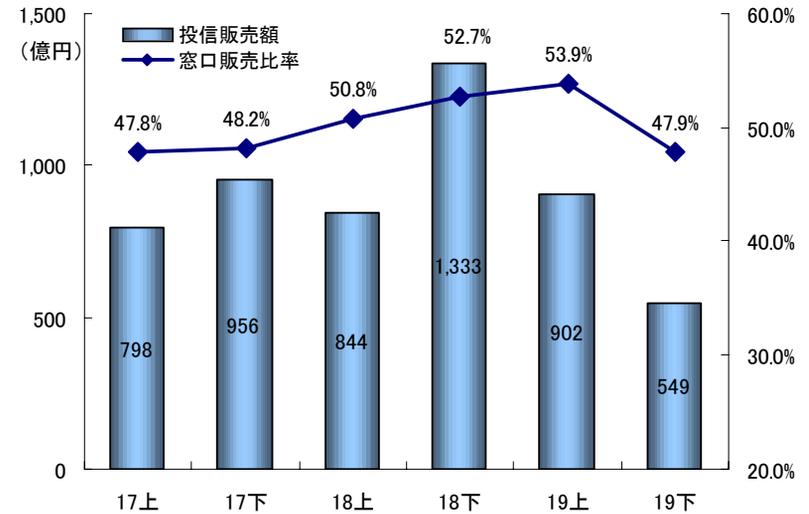
預り資産ビジネスの状況

年度前半は好調な推移であったが、後半の市況要因等によりやや減少へ。
 アフターフォローの強化や品揃えの充実等により、前年度比残高増加を維持。

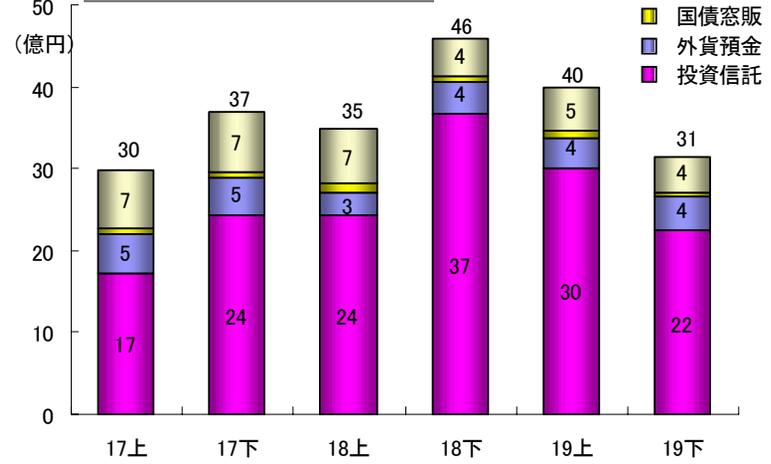
預り資産残高の推移



投信販売額と窓口販売比率



預り資産関連手数料の推移



<預り資産の増強に向けた実施施策>

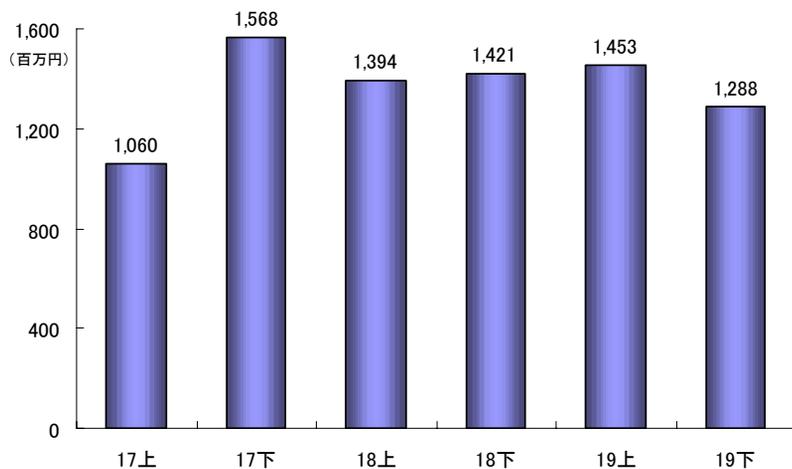
- 預り資産営業専担者(J's Act)の活用
⇒ 19年度中に県内全域をカバー(11ヶ所、24名)
- 個人預金の増強
団塊の世代を対象とした預金キャンペーン ⇒ 金融資産囲い込み
- インターネットチャネルでの投信販売を準備(20年7月頃予定)
- 金融商品取引法施行への対応強化
法制度にかかる手続、顧客説明マニュアルの整備、教育・研修の徹底
- 保険窓販解禁への対応⇒保険業務室の設立(20年4月)
- 常陽証券開業にあわせた証券仲介業務の拡充
⇒ 仲介業務取扱店の拡充



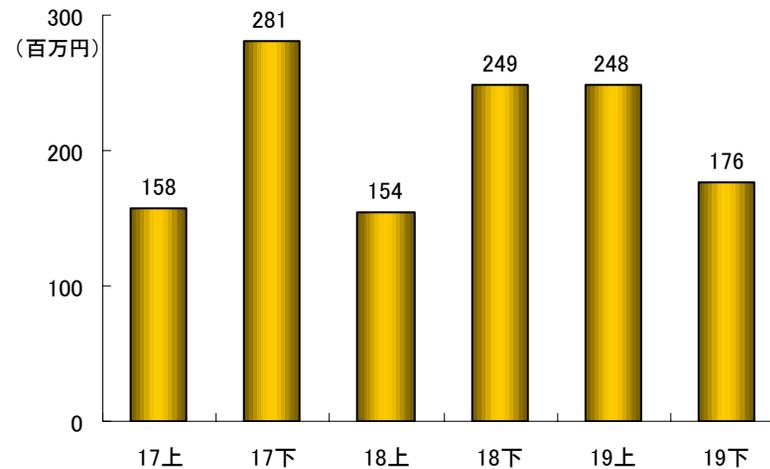
法人向けフィービジネスの状況

非金利収入は堅調に推移。今後も資金運用ニーズや事業承継ニーズへの取組強化を通じて、収益拡大を進める。

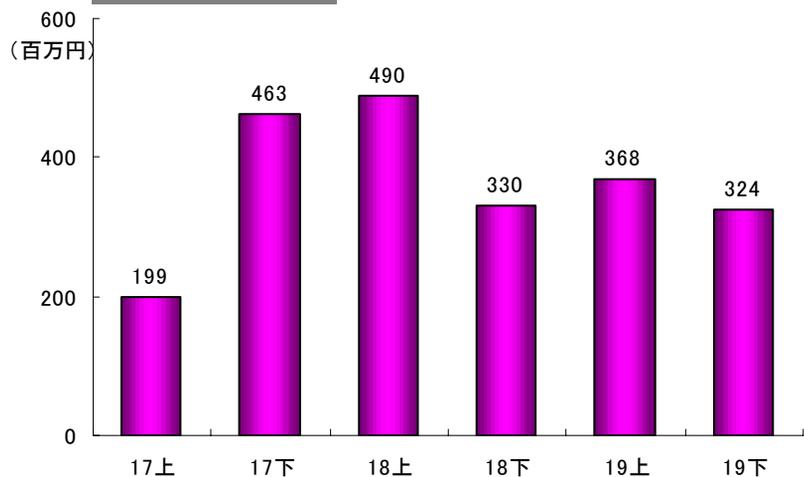
法人関連役務



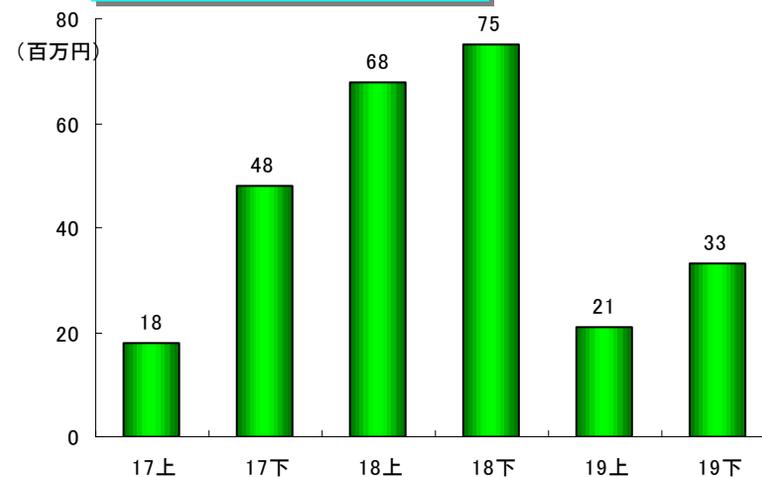
私募債・シジケートローン



デリバティブ



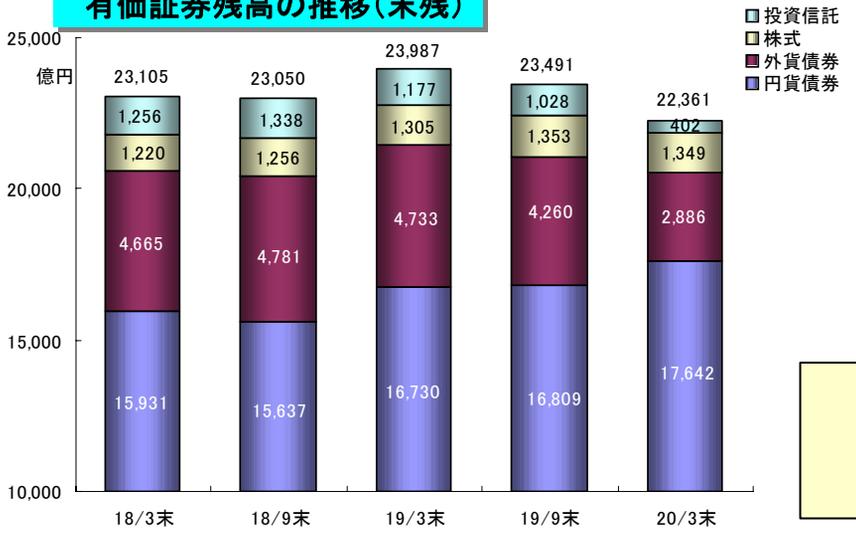
M&A、ビジネスマッチング



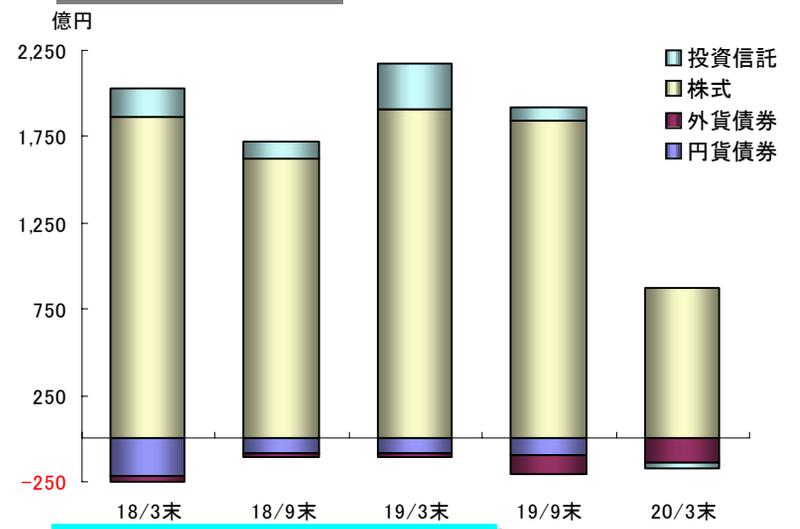
有価証券運用の状況

市況不透明な状況に対して、ディフェンシブな運営へ。

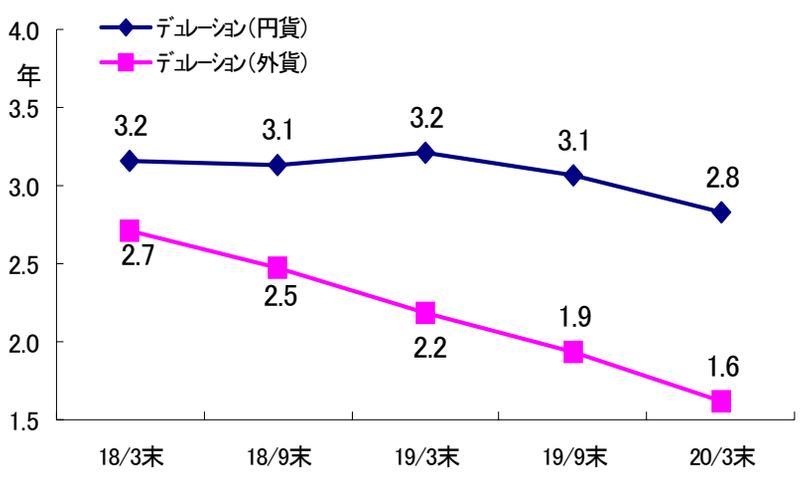
有価証券残高の推移(末残)



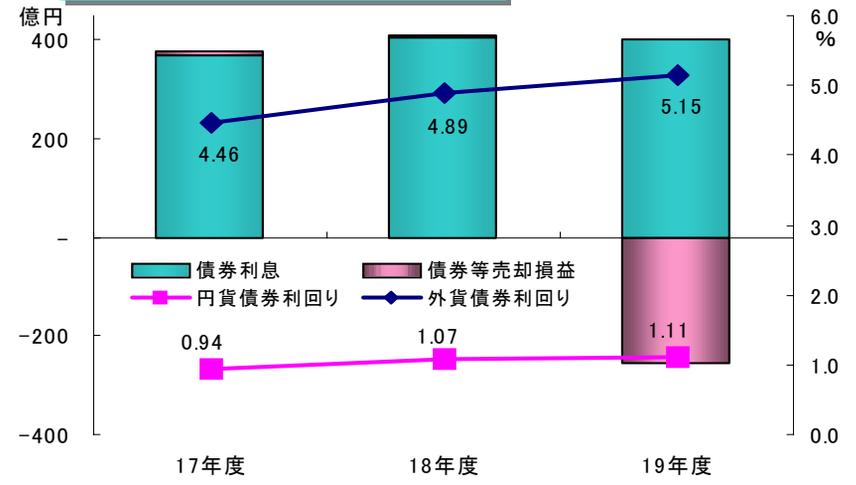
評価損益の状況



債券デューレーションの推移



債券関連収益と利回りの推移





証券化商品の状況 ①

処理を進めた結果、証券化商品の保有はCLOとCDOの高格付債が中心に。

有価証券ポートフォリオの状況

(単位:億円)

	20年3月末		19年3月末比増減	
	円換算簿価 (減損後)	評価損益	円換算簿価	評価損益
有価証券	22,361	706	△1,625	△1,379
国内債券	16,455	14	1,549	97
国債	8,823	△51	1,140	29
地方債	3,710	48	510	47
社債	3,921	17	△102	20
外国債券	4,073	△151	△2,483	△130
事業債	2,109	△22	△1,693	△2
CMO	842	△8	△275	△12
ABS ①	279	0	△221	1
うちRMBS(住宅ローン)	229	0	△164	0
うちCMBS	37	0	14	0
CLO ②	472	△88	46	△88
CDO ③	290	△31	△46	△31
CDS・CDO ④	71	0	△105	1
ABS・CDO ⑤	6	0	△189	0
投信等	482	△24	△735	△304
株式	1,349	868	44	△1,042
信託受益権	481	△1	△212	0
総計	22,843	705	△1,837	△1,379
証券化商品(外国債券) = ①+②+③+④+⑤	1,120	△120	△515	△116

証券化商品(外国債券)の内訳と19年度の対応

(単位:億円)

商品種類	格付	20年3月末			19年度の対応		
		銘柄数	円換算簿価	評価損益	評価方法	売却損益	減損処理額
ABS		17	279	0	業者算定による 期末時価	0	0
	AAA	14	271	0		0	0
	AA	3	8	0		0	0
CLO		46	472	△88	業者算定による 期末時価	△3	0
	AAA	13	201	△15		0	0
	AA	16	132	△27		△2	0
	A	17	137	△44		△1	0
CDO		19	290	△31	業者算定による 期末時価	△1	△3
	AAA	8	104	△6		△1	△3
	AA	11	185	△24		0	0
CDS・CDO		8	71	0	業者算定による 期末時価	△38	△78
	AAA	4	38	0		△14	△41
	AA	3	29	0		△7	△31
	A	1	5	0		△16	△5
ABS・CDO		2	6	0	DCF法による 期末時価	△83	△83
	AAA	2	6	0		△58	△83
	AA	0	0	0		△25	0
(うちサブプライム 関連)	AAA	2	6	0		△17	△83
	AA	0	0	0		△15	0
合計		92	1,120	△120	—	△128	△165

※BBB以下はない。

その他参考事項

- ・特別目的事業体(SPEs)、その他のサブプライム・Alt-Aに関するエクスポージャーはない。
- ・CLO、CDOに関して、米国モライシ会社保証は格付AAAの2社で49億円相当がある。

証券化商品の状況②

高格付のCLO、CDOが中心で、裏付資産は主に企業向け。

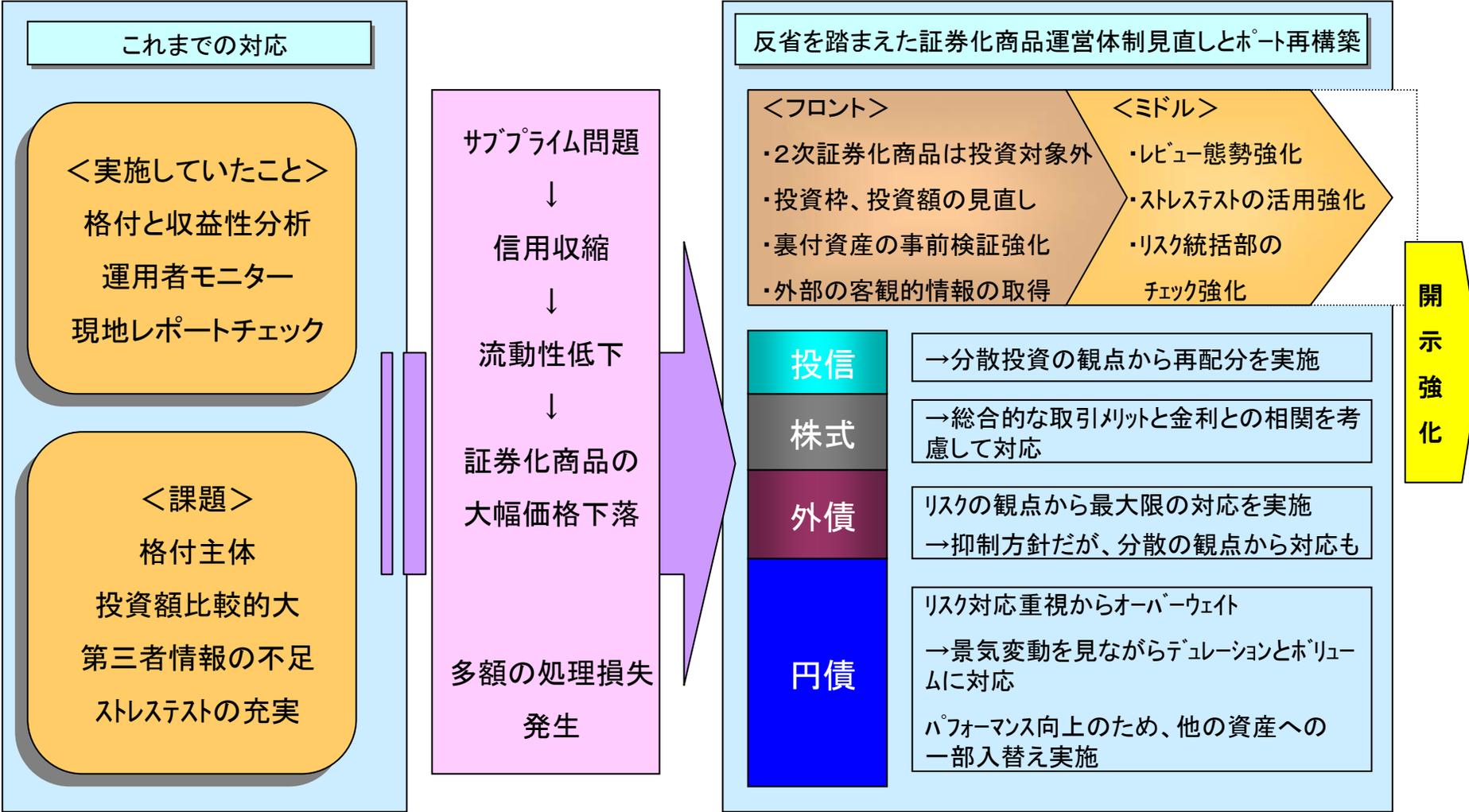
CLO, CDOの種類、裏付資産の内容

(金額: 億円)

商品種類	裏付となる資産	格付	保有金額	評価損益	評価損益率	裏付資産の内容
CLO	レバレッジドローン	AAA	153	△14	△9.2%	主に米国の企業を対象としたシンジケート形式の大企業向け貸出債権
		AA	132	△27	△20.5%	
		A	137	△44	△32.1%	
	ディストレスト債権(AAAモライン保証付)	AAA	48	△1	△2.1%	
CLO 計			472	△88	△18.6%	
CDO	銀行貸出債権のポートフォリオを参照資産としたクレジット・デフォルト・スワップ(CDS)	AAA	72	△3	△4.2%	欧米や日本の銀行が取引先に対して保有する貸出債権プール全体を参照資産とするクレジット・デフォルト・スワップ(CDS)
		AA	126	△10	△7.9%	
	銀行優先出資証券、ミドルマーケットローン	AAA	23	△3	△13.0%	銀行の発行する信託形式の劣後証券
		AA	25	△9	△36.0%	主に米国の中規模企業を対象とした貸出債権
	船舶抵当ローン	AA	21	△2	△9.5%	タンカーや運搬船等、用船を担保とした貸出債権
	プライベート・エクイティ	AAA	6	0	0.0%	プライベート・エクイティ・ファンドに対する出資金
		AA	7	0	0.0%	
		レバレッジドローン、ローンCDS	AA	6	△1	△16.7%
	REIT優先出資証券等	AAA	1	0	0.0%	REIT(投資法人)の発行する信託形式の劣後証券等
その他CDO 計			290	△31	△10.7%	
CDS・CDO	クレジット・デフォルト・スワップ(CDS)	AAA	38	0	0.0%	主に米国の企業の債務を参照資産としたクレジット・デフォルト・スワップ(CDS)
		AA	28	0	0.0%	
		A	5	0	0.0%	
	CDS・CDO 計			71	0	
ABS・CDO	資産担保証券(ABS)	AAA	6	0	0.0%	主に住宅ローン債権を証券化したもの
	ABS・CDO 計			6	0	0.0%
総計			841	△119	△14.1%	

今後の投資運営態勢とポートの再構築

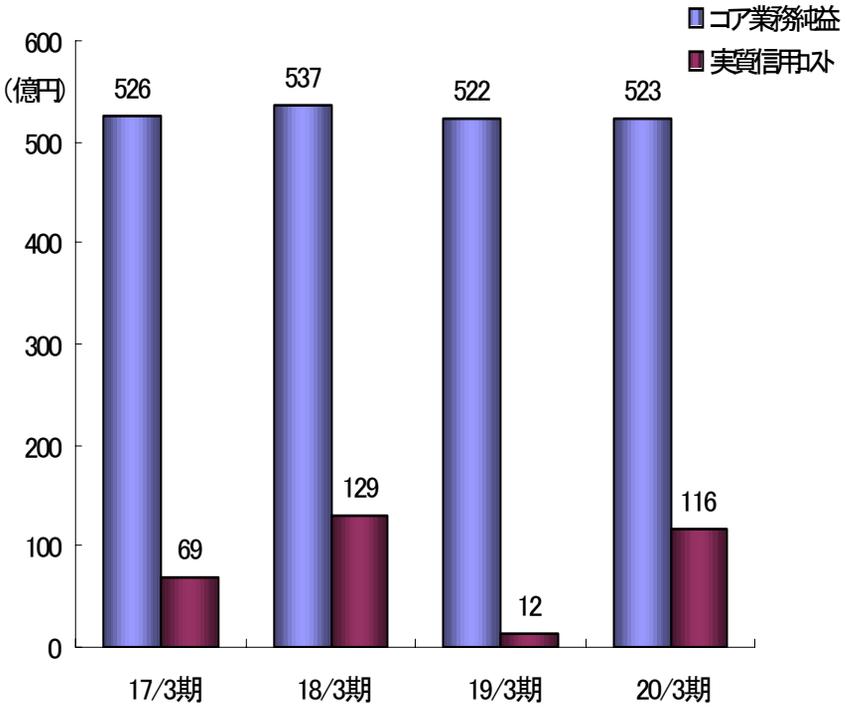
反省を踏まえた運営態勢見直しに着手し、ポート再構築をできる限り迅速に進める。



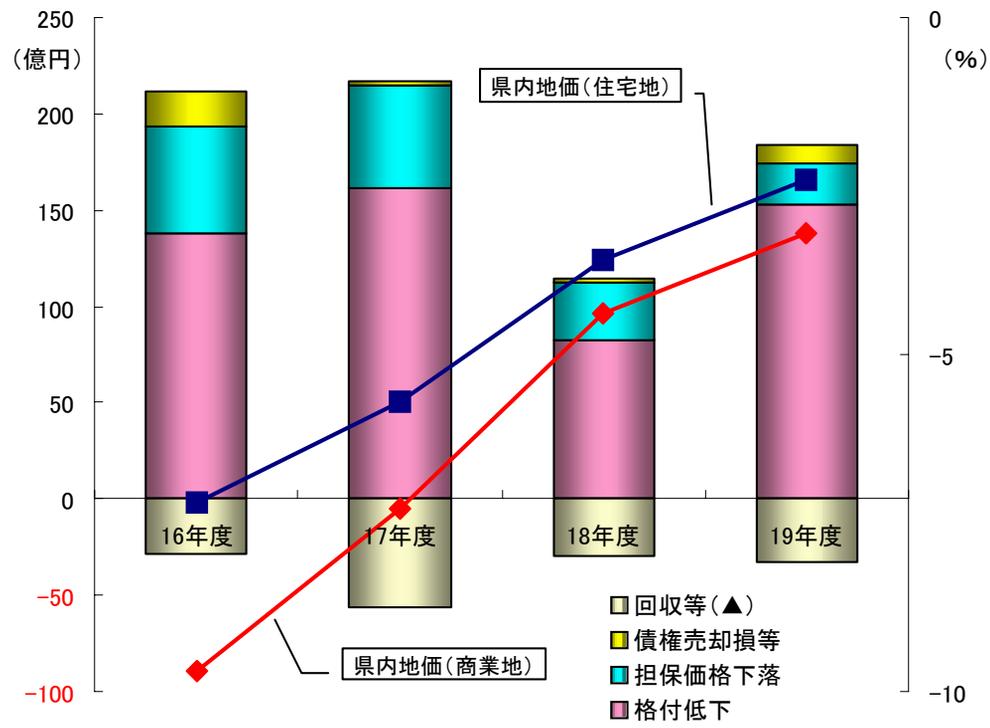
信用コストの状況

貸倒に備えた引当の増加や査定の厳格化に伴い、信用コストは前年度比103億円の増加(19年度与信費用比率は25bp)。20年度以降の信用コストは、貸倒実績率の低下及び県内地価動向を考慮し、減少を予想。

コア業務純益と実質信用コスト※1の推移



信用コストの内訳※2と県内地価動向



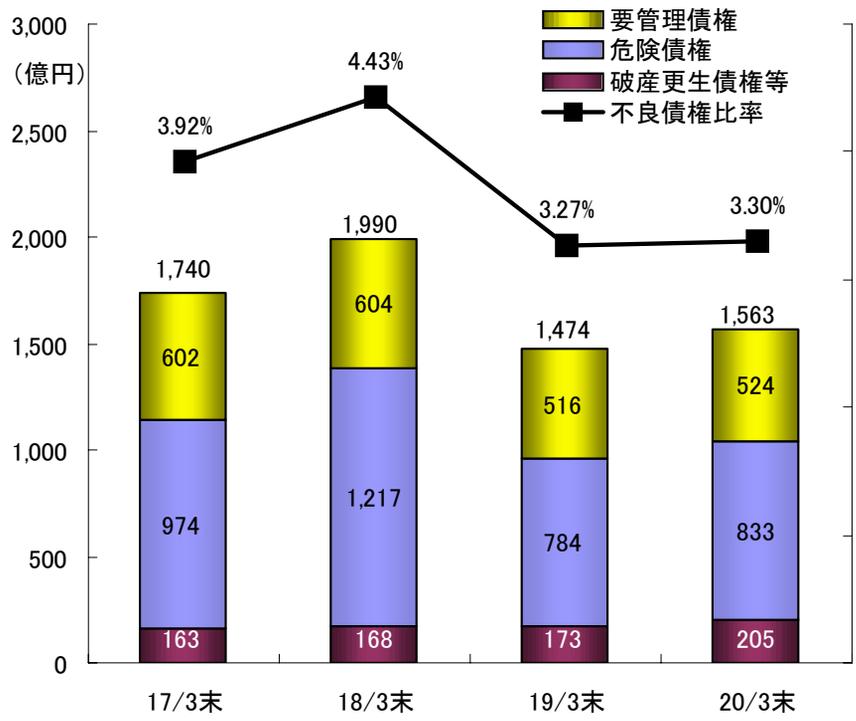
※1: 実質信用コスト＝一般貸倒引当金繰入＋不良債権処理額－償却債権取立益－貸倒引当金戻入益

※2: 16年度、18年度は個別貸倒引当金繰入額と一般貸倒引当金取崩額の相殺前。

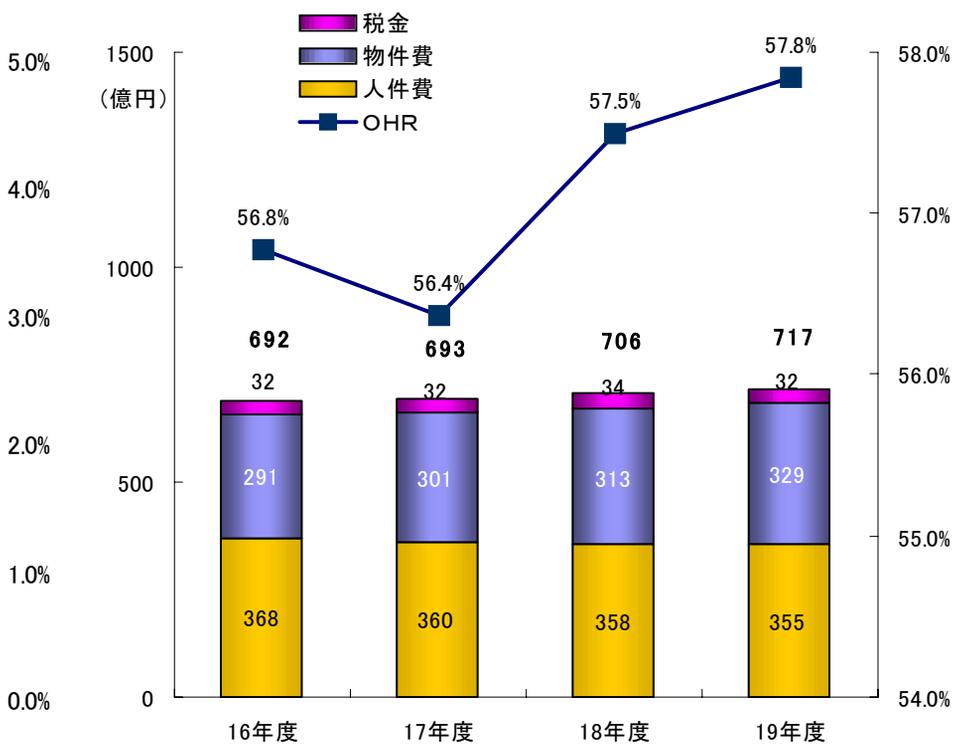
不良債権と経費効率の状況

不良債権残高は、査定の厳格化により前年比8.9億円増加。
営業力強化、事務効率化を目指す投資・経費は増加。

不良債権(金融再生法ベース)の推移



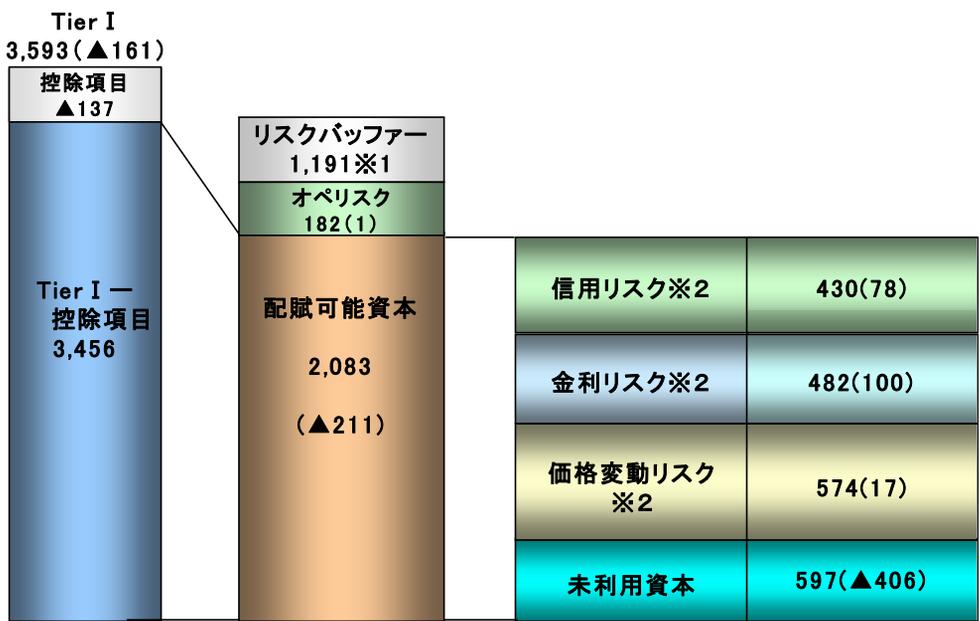
経費・OHR※の推移



※OHR=経費/(経費+コア業務純益)

資本政策

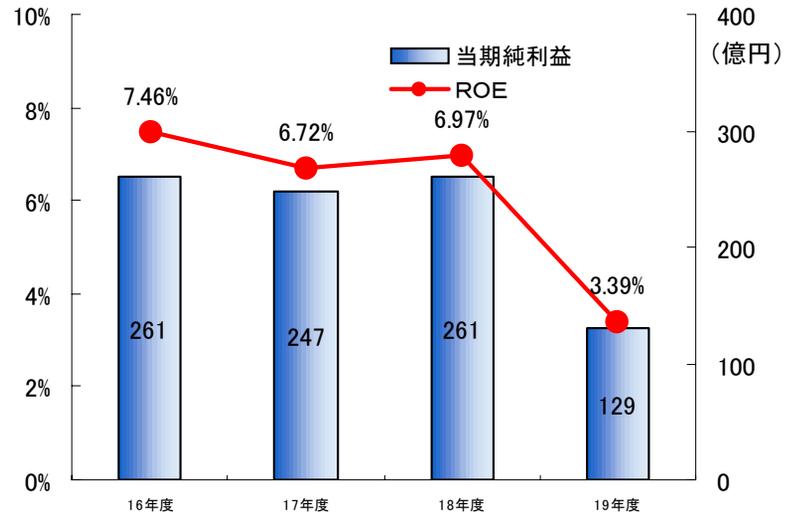
リスク資本の状況(20/3末) 億円、()内は19年3月末比



資本の有効活用、株主還元等によって、資本効率の向上を図る。
 (資本の有効活用とは)

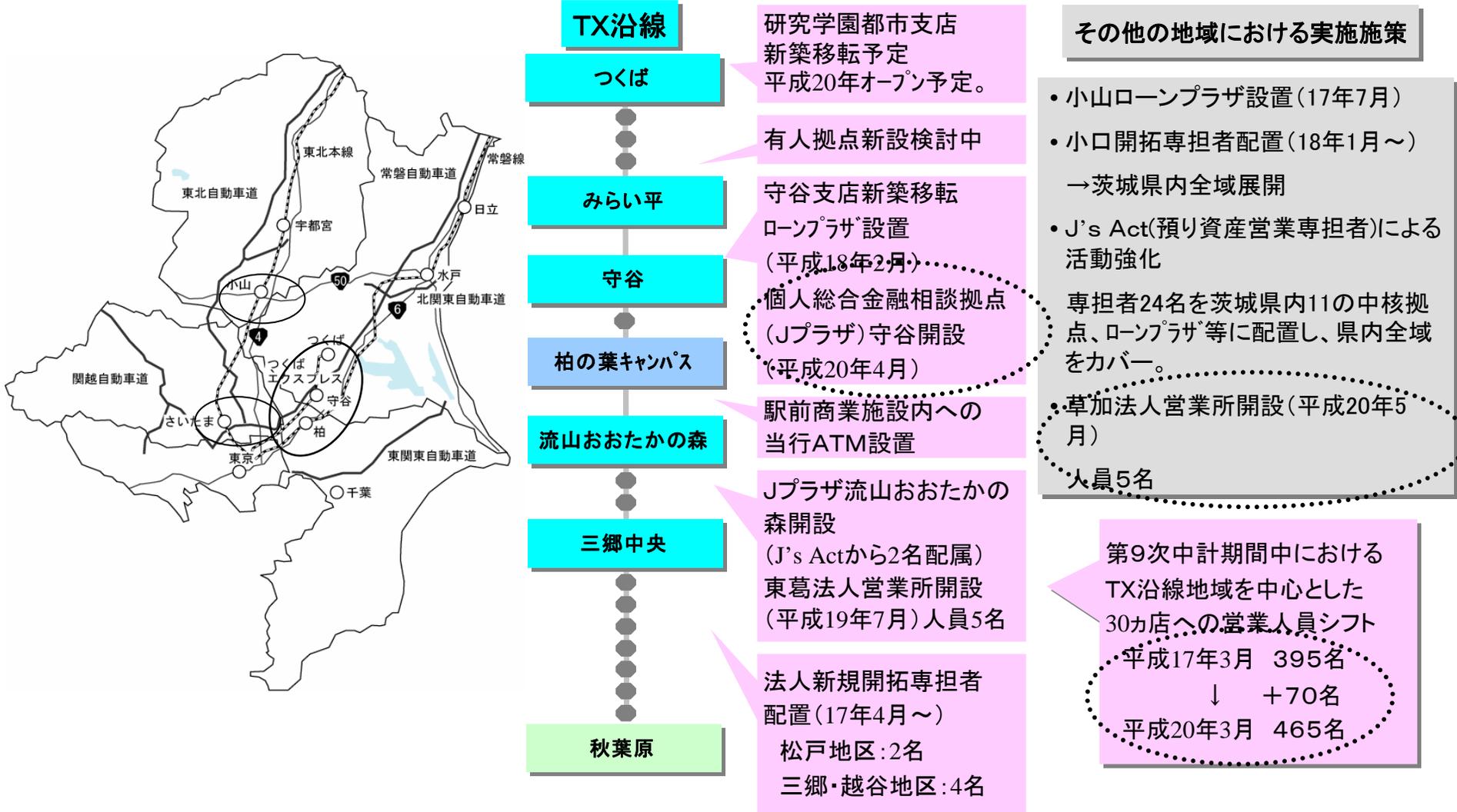
- ・業務領域拡大
 ~営業エリア拡大、投資分野拡大等
- ・最適資産配分
- ・株主還元 等

(※1) リスクアセットの4%に相当する金額。なお、19年度より資本配賦におけるベースを自己資本からTier1に変更
 (※2) 19年度よりリスク量の計測手法を以下の通り変更している。
 信用リスク : 信頼区間(99.0%→99.9%)
 金利リスク : 保有期間(3ヶ月→6ヶ月)
 価格変動リスク: 保有期間(3ヶ月→6ヶ月)
 計測方法(分散共分散→ヒストリカル法)



茨城県内及び隣接地域への経営資源の配分状況

TX沿線を中心に引続き経営資源を投入。加えて、営業基盤、顧客基盤の一層の拡充を図るため、県内中核地域および隣接地域に人員投入。





株主還元の様況

◎株主還元の当面の基本方針

- ・株主還元率 40%以上を目安
- ・うち配当性向 20%以上を目安

◎19年度の配当について

- ・19年度の年間配当は1円を加え、年間配当8円。

	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
取得株式数(千株)※	6,508	24,401	4,122	9,955	20,815	15,335
取得価額総額(億円)※	21	81	18	72	145	94
消却株式総数(千株)	—	—	—	13,000	15,000	15,000
自己株式数(千株)	5,933	30,154	33,845	30,466	35,931	35,943
配当金総額(億円)	43	41	49	49	56	63
1株あたり配当(円)	5.0	5.0	6.0	6.0	7.0	8.0

単体当期純利益(億円)	83	228	261	247	261	129
株主還元率(%)	77.1	54.2	26.2	49.2	77.0	121.5
配当性向(%)	51.3	18.4	19.1	20.0	21.6	48.8

※実績は、単元未満株買取を含む。



平成20年度の見通し



20年度業績見通し

営業基盤・顧客取引基盤の拡大に向けた取組み強化によるコア業務純益の増強と有価証券にかかるコストの剥落により、利益水準の回復を見込む。

【単体ベース】

	平成20年度 中間期見通	増減(△) 前年同期比
業務純益	250	△33
コア業務純益	250	△15
業務粗利益	626	△8
うち資金利益	544	2
うち役務取引等利益	81	3
うちその他業務利益	△1	△12
経費	372	7
一般貸倒引当金繰入 (A)	0	14
臨時損益	△45	△15
うち不良債権処理額 (B)	45	△10
経常利益	210	△42
特別損益	2	9
うち償却債権取立益 (C)	5	△7
うち貸倒引当金戻入益 (D)	0	0
当期純利益	120	△25
実質信用コスト (A)+(B)-(C)-(D)	40	12

(単位：億円)

	平成20年度 見通し	平成19年度 決算	増減(△) 前年度比
業務純益	530	284	246
コア業務純益	530	523	7
業務粗利益	1,264	986	278
うち資金利益	1,097	1,076	21
うち役務取引等利益	164	146	18
うちその他業務利益	△2	△241	239
経費	731	717	14
一般貸倒引当金繰入 (A)	0	△16	16
臨時損益	△99	△36	△63
うち不良債権処理額 (B)	90	152	△62
経常利益	430	248	182
特別損益	5	△2	7
うち償却債権取立益 (C)	10	19	△9
うち貸倒引当金戻入益 (D)	0	0	0
当期純利益	250	129	121
実質信用コスト (A)+(B)-(C)-(D)	80	116	△36

【トップラインの改善】

営業基盤・顧客基盤の拡大への取組み強化により、預貸金取引の採算向上を見込む。
有価証券取引にかかるコストの減少を見込む。

【経費の増加】

営業力強化、事務効率化等にかかる経費の増加を見込む。

【信用コストの減少】

貸倒実績率の低下傾向は続く可能性が高く、信用コストは減少。

与信費用比率は15～20BP程度を見込む。

貸出増強への取組み

県内におけるターゲット別対応の明確化、県外におけるチャネルと情報活用強化を軸に展開。

19年度の実績と方向性

<実績>

県内シェア(除く公共) 38.4%

中小企業貸出比率 60.7%

貸出利息 前年比+108億円

貸出利回 前年比+0.2%

<方向性>

県内シェア(除く公共)40%

戦略地域への法人営業所・ローンプラザの積極展開

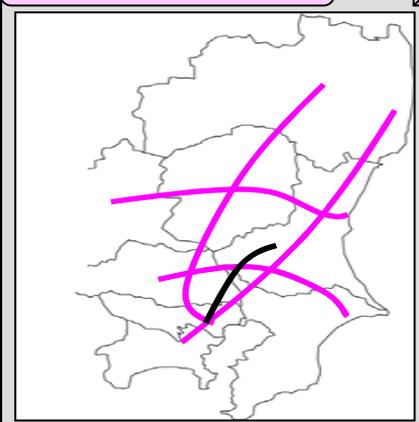
都内企業との総合取引の推進

個人メイン化推進

20年度の取組みの骨子



隣県および都内



貸出市場 当行拠点/シェア(3月)

(福島)4.4兆円	10カ所	5%
(栃木)4.9兆円	6カ所	3%
(埼玉)17.9兆円	2カ所	0.2%
(千葉)13.9兆円	5ヶ所	0.7%
(茨城)7兆円	141ヶ所	38.4%
(東京)170兆円	4ヶ所	0.5%

- ・交通インフラを軸とした近隣地域への営業所・ローンプラザ展開
 - ・県内工業団地企業へのアプローチ強化
- ブリッジ機能の活用
地元とのブリッジ情報
新規専担者設置



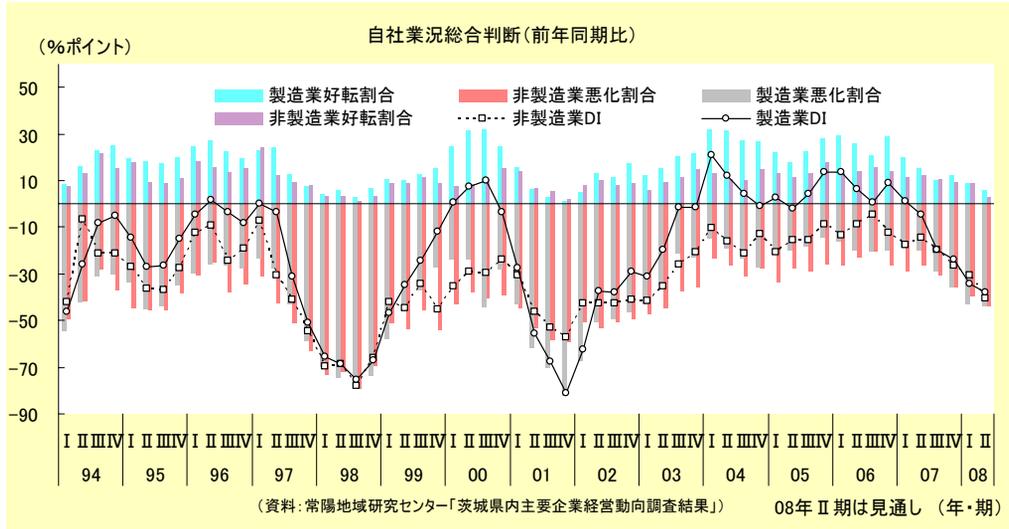
資料編

茨城県経済の状況①

区分	項目	単位	茨城県	全国	順位	基準年
土地	総面積	km ²	6,096	372,887	24	18.10.1
	可住地面積	km ²	3,976	121,393	4	18.10.1
人口	総人口	万人	297	12,777	11	18.10.1
	老年人口割合	%	20.0	20.8	38	18.10.1
経済	県内総生産	億円	109,557	5,033,668	12	17年度
	県民所得(1人当たり)	千円	2,838	2,878	18	17年度
産業	農業産出額	億円	3,988	86,321	4	18年
	製造品出荷額(従業員4人以上)	億円	114,918	3,148,346	8	18年
	卸売業年間商品販売額	億円	37,883	4,106,789	16	19年
	小売業年間商品販売額	億円	28,921	1,345,717	13	19年
	事業所数	所	126,506	5,911,038	14	18年
	工場立地件数、立地面積	件/ha	92/165	1,791/2,710	5/3	19年

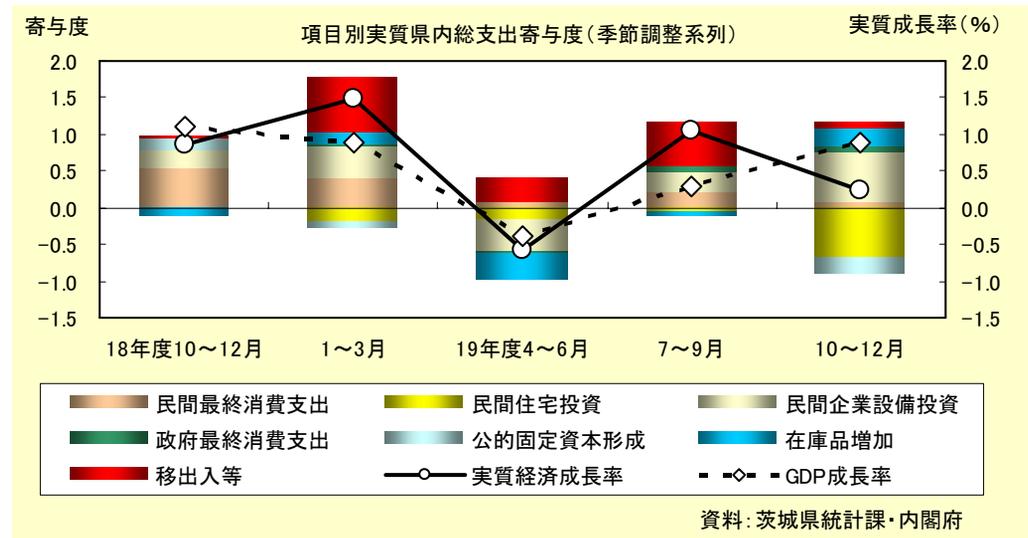
資料: 茨城県統計課、関東経済産業局

茨城県経済の状況②



●企業の景況感は「悪化」超幅が拡大傾向

- ・製造業、非製造業ともに、3期連続で「悪化」超幅が拡大。
- ・先行きも、さらに「悪化」超幅が拡大する見通し。



●茨城県の実質経済成長率0.2%

- ・茨城県における平成19年10~12月期の実質経済成長率は+0.2%となり、2期連続でプラス成長。

資金平残実績

	19年度			前年度比		
	平残	利回	収入額	平残	利回	収入額
貸出金	45,586	2.09	95,497	938	0.20	10,818
円貨	45,537	2.09	95,389	910	0.20	10,788
外貨	48	2.23	107	27	▲1.53	30
有価証券	23,326	1.99	46,589	▲197	▲0.02	▲749
債券	15,248	1.09	16,626	889	▲0.01	812
株式	1,361	2.84	3,869	98	0.10	410
外国証券	5,966	4.00	23,870	▲1,039	0.34	▲1,793
その他	749	2.96	2,221	▲146	0.28	▲180
コールローン	252	2.45	620	94	▲2.14	▲108
円貨	141	0.73	104	115	0.55	99
外貨	110	4.65	515	▲21	▲0.83	▲208
買入手形	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	745	0.97	724	▲42	0.37	246
有利利息預け金	673	2.51	1,697	349	▲0.39	755
譲渡性預け金	—	—	—	—	—	—
外国為替	10	3.68	37	0	0.04	▲1
その他	—	—	143	—	—	34
金利スワップ	—	—	—	—	—	—
資金運用勘定計	70,594	2.05	145,309	1,140	0.12	10,995

(平残：億円、利回：%、収入・支出額：百万円)

	19年度			前年度比		
	平残	利回	支出額	平残	利回	支出額
預金	62,766	0.26	16,813	1,072	0.14	8,985
円貨	61,983	0.22	14,080	1,147	0.14	8,949
外貨	782	3.49	2,732	▲75	0.35	35
譲渡性預金	836	0.50	419	85	0.31	272
コールマネー	2,389	2.55	6,096	360	0.25	1,413
円貨	1,375	0.49	675	185	0.29	435
外貨	1,014	5.34	5,421	175	0.05	977
債券貸借取引 受入担保金	1,622	0.98	1,597	▲439	▲0.17	▲793
売渡手形	—	—	—	▲11	—	0
借入金	667	1.44	964	▲67	▲0.11	▲177
外国為替	2	0.01	0	0	0.01	0
社債	150	2.23	334	0	0.01	0
その他	15	—	11,445	0	—	▲689
金利スワップ	—	—	11,433	—	—	▲689
調達勘定計	68,450	0.55	37,671	999	0.13	9,011
(特金見合費用)	38	0.27	10	12	0.14	7
資金調達勘定計	68,411	0.55	37,661	986	0.13	9,003

利回り・利鞘の推移

	17年度	18年中間期	18年度	19年中間期	19年度	前年度比
資金運用利回 (A)	1.80	1.84	1.93	2.08	2.05	0.12
(うち貸出金利回) (B)	1.81	1.81	1.89	2.06	2.09	0.20
(うち有価証券利回)	1.82	1.92	2.01	2.14	1.99	△0.02
資金調達利回	0.28	0.36	0.42	0.57	0.55	0.13
(うち預金等利回) (C)	0.05	0.08	0.12	0.26	0.27	0.15
経費率	1.10	1.11	1.12	1.13	1.12	0.00
預金等原価 (D)	1.16	1.20	1.25	1.39	1.39	0.14
資金調達原価 (E)	1.29	1.40	1.46	1.63	1.59	0.13
預貸金粗利鞘 (B)-(C)	1.76	1.73	1.77	1.80	1.82	0.05
預貸金利鞘 (B)-(D)	0.65	0.61	0.64	0.67	0.70	0.06
総資金利鞘 (A)-(E)	0.51	0.44	0.47	0.45	0.46	△0.01

(うち国内勘定)

(単位: %)

	17年度	18年中間期	18年度	19年中間期	19年度	前年度比
資金運用利回 (A)	1.51	1.53	1.60	1.76	1.76	0.16
(うち貸出金利回) (B)	1.81	1.81	1.89	2.06	2.09	0.20
(うち有価証券利回)	1.21	1.27	1.31	1.40	1.30	△0.01
資金調達利回	0.06	0.09	0.13	0.26	0.27	0.14
(うち預金利回) (C)	0.02	0.04	0.08	0.21	0.23	0.15
経費率	1.10	1.11	1.11	1.12	1.11	0.00
預金等原価 (D)	1.12	1.16	1.20	1.34	1.34	0.14
資金調達原価 (E)	1.10	1.15	1.19	1.34	1.33	0.14
預貸金粗利鞘 (B)-(C)	1.79	1.77	1.81	1.85	1.86	0.05
預貸金利鞘 (B)-(D)	0.69	0.65	0.69	0.72	0.75	0.06
総資金利鞘 (A)-(E)	0.41	0.38	0.41	0.42	0.43	0.02

貸出金利回り(除く国向け・預保向け貸出) (F)	1.88	1.83	1.90	2.06	2.09	0.19
修正預貸金粗利鞘 (F)-(C)	1.86	1.79	1.82	1.85	1.86	0.04
修正預貸金利鞘 (F)-(D)	0.76	0.67	0.70	0.72	0.75	0.05

(注) 国向け貸出平残 18年中間期一億円、預保向け貸出平残 一億円

円貨貸出金の状況①

◎自己査定の債務者区分別残高

(単位:億円)

	18年3月末		18年9月末		19年3月末		19年9月末		20年3月末		19年3月末比		19年9月末比	
	末残	構成比	末残	年率	末残	増減率								
円貨貸出金	44,328	100.0%	43,699	100.0%	44,378	100.0%	44,876	100.0%	46,686	100.0%	2,308	5.2%	1,810	4.0%
正常先	38,289	86.4%	38,366	87.8%	38,445	86.6%	39,400	87.8%	40,527	86.8%	2,082	5.4%	1,127	2.9%
ウチ地元	29,799	67.2%	29,572	67.7%	29,812	67.2%	30,611	68.2%	30,863	66.1%	1,051	3.5%	252	0.8%
茨城	24,968	56.3%	24,626	56.4%	24,854	56.0%	25,409	56.6%	25,831	55.3%	977	3.9%	422	1.7%
ほくとう	3,766	8.5%	3,841	8.8%	3,848	8.7%	4,012	8.9%	3,867	8.3%	19	0.5%	△145	△3.6%
千葉埼玉	1,064	2.4%	1,104	2.5%	1,109	2.5%	1,189	2.6%	1,163	2.5%	54	4.9%	△26	△2.2%
ウチ都内大阪	8,489	19.2%	8,794	20.1%	8,632	19.5%	8,789	19.6%	9,663	20.7%	1,031	11.9%	874	9.9%
その他要注意先	3,830	8.6%	3,498	8.0%	4,291	9.7%	3,873	8.6%	4,378	9.4%	87	2.0%	505	13.0%
要管理先	823	1.9%	824	1.9%	692	1.6%	632	1.4%	749	1.6%	57	8.2%	117	18.5%
破綻懸念先以下	1,383	3.1%	1,011	2.3%	950	2.1%	969	2.2%	1,032	2.2%	82	8.6%	63	6.5%

◎地域別構成比推移

(単位:億円)

	18年3月末		18年9月末		19年3月末		19年9月末		20年3月末		19年3月末比		19年9月末比	
	末残	構成比	末残	年率	末残	増減率								
円貨貸出金	44,328	100.0%	43,699	100.0%	44,378	100.0%	44,876	100.0%	46,686	100.0%	2,308	5.2%	1,810	4.0%
地 元	35,152	79.3%	34,548	79.1%	35,226	79.4%	35,403	78.9%	36,431	78.0%	1,205	3.4%	1,028	2.9%
茨城	29,384	66.3%	28,745	65.8%	29,428	66.3%	29,422	65.6%	30,465	65.3%	1,037	3.5%	1,043	3.5%
ほくとう	4,485	10.1%	4,538	10.4%	4,500	10.1%	4,619	10.3%	4,601	9.9%	101	2.2%	△18	△0.4%
千葉埼玉	1,283	2.9%	1,264	2.9%	1,297	2.9%	1,361	3.0%	1,365	2.9%	68	5.2%	4	0.3%
都内大阪	9,174	20.7%	9,150	20.9%	9,152	20.6%	9,472	21.1%	10,254	22.0%	1,102	12.0%	782	8.3%
円貨貸出金(除く国・預保向け)	43,808		43,699		44,378		44,876		46,686		2,308	5.2%	1,810	4.0%
地元	34,632		34,548		35,226		35,403		36,431		1,205	3.4%	1,028	2.9%
茨城	28,864		28,745		29,428		29,422		30,465		1,037	3.5%	1,043	3.5%

円貨貸出金の状況②

◎人格別企業規模別構成比推移

(単位:億円)

	18年3月末		18年9月末		19年3月末		19年9月末		20年3月末		19年3月末比		19年9月末比	
	末残	構成比	末残	年率	末残	増減率								
円貨貸出金	44,328	100.0%	43,699	100.0%	44,378	100.0%	44,876	100.0%	46,686	100.0%	2,308	5.2%	1,810	4.0%
個人	13,494	30.4%	13,729	31.4%	14,002	31.6%	14,230	31.7%	14,442	30.9%	440	3.1%	212	1.5%
法人	23,362	52.7%	23,235	53.2%	23,459	52.9%	24,196	53.9%	24,923	53.4%	1,464	6.2%	727	3.0%
うち大企業	7,998	18.0%	7,856	18.0%	8,262	18.6%	8,641	19.3%	9,451	20.2%	1,189	14.4%	810	9.4%
うち中堅企業	1,695	3.8%	1,643	3.8%	1,623	3.7%	1,631	3.6%	1,528	3.3%	△95	△5.9%	△103	△6.3%
うち中小企業	13,667	30.8%	13,735	31.4%	13,573	30.6%	13,923	31.0%	13,943	29.9%	370	2.7%	20	0.1%
公共	7,471	16.9%	6,733	15.4%	6,916	15.6%	6,449	14.4%	7,320	15.7%	404	5.8%	871	13.5%
うち国向け貸出	520	1.2%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%

◎個人貸出金のニーズ別内訳

(単位:億円)

	18年3月末		18年9月末		19年3月末		19年9月末		20年3月末		19年3月末比		19年9月末比	
	末残	構成比	末残	年率	末残	増減率								
個人貸出金	13,494	100.0%	13,729	100.0%	14,002	100.0%	14,230	100.0%	14,442	100.0%	440	3.1%	212	1.5%
住宅関連ローン	10,891	80.7%	11,191	81.5%	11,542	82.4%	11,857	83.3%	12,145	84.1%	603	5.2%	288	2.4%
個人ローン	875	6.5%	862	6.3%	824	5.9%	813	5.7%	803	5.6%	△21	△2.5%	△10	△1.2%
事業性貸出	1,728	12.8%	1,676	12.2%	1,636	11.7%	1,560	11.0%	1,494	10.3%	△142	△8.7%	△66	△4.2%

◎法人貸出金の地域別残高推移

(単位:億円)

	18年3月末		18年9月末		19年3月末		19年9月末		20年3月末		19年3月末比		19年9月末比	
	末残	構成比	末残	年率	末残	増減率								
円貨貸出金	23,362	100.0%	23,235	100.0%	23,459	100.0%	24,196	100.0%	24,923	100.0%	1,464	6.2%	727	3.0%
地 元	14,516	62.1%	14,390	61.9%	14,353	61.2%	14,766	61.0%	14,710	59.0%	357	2.5%	△56	△0.4%
茨城	10,351	44.3%	10,203	43.9%	10,192	43.4%	10,460	43.2%	10,445	41.9%	253	2.5%	△15	△0.1%
ほくとう	3,298	14.1%	3,331	14.3%	3,269	13.9%	3,369	13.9%	3,336	13.4%	67	2.0%	△33	△1.0%
千葉埼玉	868	3.7%	856	3.7%	892	3.8%	936	3.9%	929	3.7%	37	4.2%	△7	△0.7%
都内大阪	8,845	37.9%	8,846	38.1%	9,107	38.8%	9,429	39.0%	10,213	41.0%	1,106	12.1%	784	8.3%



預金および預り資産の状況

◎預金推移

(単位:億円)

	18年3月末		18年9月末		19年3月末		19年9月末		20年3月末		19年3月末比		19年9月末比	
	末残	構成比	末残	年率	末残	増減率								
預金総体	61,464	100.0%	61,489	100.0%	62,852	100.0%	62,589	100.0%	63,558	100.0%	706	0.0%	969	0.0%
円貨預金	60,543	98.5%	60,615	98.6%	62,066	98.7%	61,841	98.8%	62,920	99.0%	854	0.2%	1,079	0.2%
外貨預金	793	1.3%	774	1.3%	620	1.0%	557	0.9%	613	1.0%	△7	△0.0%	56	0.1%
JOM預金	128	0.2%	100	0.2%	165	0.3%	190	0.3%	25	0.0%	△140	△0.2%	△165	△0.3%
海外預金	—	0.0%	—	0.0%	—	0.0%	—	0.0%	—	0.0%	—	—	—	—
譲渡性預金	345		496		410		444		500		90		56	

◎円貨預金人格別残高推移

(単位:億円)

	18年3月末		18年9月末		19年3月末		19年9月末		20年3月末		19年3月末比		19年9月末比	
	末残	構成比	末残	年率	末残	増減率								
円貨預金	60,543	100.0%	60,615	100.0%	62,066	100.0%	61,841	100.0%	62,920	100.0%	854	0.0%	1,079	0.0%
個人	46,271	76.4%	46,352	76.5%	47,038	75.8%	47,587	77.0%	48,354	76.8%	1,316	1.1%	767	△0.1%
法人	11,377	18.8%	10,990	18.1%	11,561	18.6%	11,314	18.3%	11,436	18.2%	△125	△0.5%	122	△0.1%
公共	2,895	4.8%	3,273	5.4%	3,467	5.6%	2,940	4.8%	3,128	5.0%	△339	△0.6%	188	0.2%

◎個人預り資産の実績

(単位:億円)

	18年3月末		18年9月末		19年3月末		19年9月末		20年3月末		19年3月末比		19年9月末比	
	末残	構成比	末残	年率	末残	増減率								
個人預り資産	54,790	100.0%	56,031	100.0%	57,712	100.0%	59,059	100.0%	59,220	100.0%	1,508	0.0%	161	0.0%
流動性	24,096	44.0%	24,382	43.5%	25,173	43.6%	25,284	42.8%	25,702	43.4%	529	△0.2%	418	0.6%
定期性	22,175	40.5%	21,970	39.2%	21,865	37.9%	22,303	37.8%	22,652	38.3%	787	0.4%	349	0.5%
(預金小計)	46,271	84.5%	46,352	82.7%	47,038	81.5%	47,587	80.6%	48,354	81.7%	1,316	0.1%	767	1.1%
投信等	8,519	15.5%	9,679	17.3%	10,674	18.5%	11,472	19.4%	10,866	18.3%	192	△0.1%	△606	△1.1%



有価証券ポートフォリオの状況

◎有価証券の残高推移(年度毎、取得原価ベース)

(億円、利回りは期中平残ベース)

	18年3月末		19年3月末		20年3月末		19年3月末比	
	残高	割合	残高	割合	残高	割合	残高	割合
円貨債券	15,931	68.9%	16,730	69.7%	17,642	78.9%	912	9.2%
デュレーション(年)	3.2	—	3.2	—	2.8	—	△ 0.4	—
うち固定債	12,013	52.0%	13,399	55.9%	14,883	66.6%	1,484	10.7%
(期中利回り:%)	(1.19)	—	(1.17)	—	(1.12)	—	(△0.05)	—
うち変動債	3,918	17.0%	3,330	13.9%	2,759	12.3%	△571	△1.5%
(期中利回り:%)	(0.48)	—	(0.75)	—	(0.79)	—	(0.04)	—
外貨債券	4,665	20.2%	4,733	19.7%	2,886	12.9%	△1,847	△6.8%
デュレーション(年)	2.7	—	2.2	—	1.6	—	△ 0.6	—
(期中利鞘:%)	(0.92)	—	(0.35)	—	(0.28)	—	(△0.07)	—
うち固定債	2,954	12.8%	2,684	11.2%	1,294	5.8%	△ 1,390	△5.4%
(期中利回り:%)	(4.36)	—	(4.17)	—	(4.74)	—	(0.57)	—
(期中利鞘:%)	(1.34)	—	(0.31)	—	(0.14)	—	(△0.17)	—
うち変動債	1,711	7.4%	2,048	8.5%	1,591	7.1%	△ 457	△1.4%
(期中利回り:%)	(4.24)	—	(4.35)	—	(5.49)	—	(1.15)	—
(期中利鞘:%)	(0.42)	—	(0.40)	—	(0.42)	—	(0.03)	—
株式	1,220	5.3%	1,305	5.4%	1,349	6.0%	44	0.6%
Tier1比率	—	33.0%	—	34.8%	—	36.2%	—	1.4%
投資信託等	1,256	5.4%	1,217	5.1%	441	2.0%	△776	△3.1%
有価証券合計	23,108	100.0%	23,987	100.0%	22,361	100.0%	△1,626	0.0%
(期中利回り:%)	(1.73)	—	(1.98)	—	(2.00)	—	(0.02)	—
評価損益	1,794	—	2,085	—	705	—	△ 1,380	—

証券化商品の推移

◎証券化商品の末残推移

(単位:億円)

商品種類	格付	20年3月末		19年3月末		増減	
		円換算簿価	評価損益	円換算簿価	評価損益	円換算簿価	評価損益
ABS		279	0	501	△ 2	△ 221	1
	AAA	271	0	488	△ 2	△ 217	1
	AA	8	0	5	△ 0	2	△ 0
	A	0	0	6	△ 0	△ 6	0
CLO		472	△ 88	426	△ 0	46	△ 88
	AAA	201	△ 15	215	△ 0	△ 14	△ 15
	AA	132	△ 27	138	△ 0	△ 5	△ 27
	A	137	△ 44	72	△ 0	65	△ 44
CDO		290	△ 31	336	0	△ 46	△ 31
	AAA	104	△ 6	163	0	△ 59	△ 6
	AA	185	△ 24	172	0	12	△ 24
CDS・CDO		71	0	177	△ 1	△ 105	1
	AAA	38	0	86	△ 0	△ 48	0
	AA	29	0	90	△ 0	△ 61	0
	A	5	0	-	-	5	0
ABS・CDO		6	0	195	△ 0	△ 189	0
	AAA	6	0	177	△ 0	△ 171	0
	AA	0	0	17	0	△ 17	△ 0
(うちサブプライム関連)	AAA	6	0	127	△ 1	△ 121	1
	AA	0	0	17	0	△ 17	△ 0
合計		1,120	△ 120	1,636	△ 4	△ 515	△ 116

自己査定、開示債権および償却・引当との関係

(億円)

自己査定 of 債務者区分				
債務者区分	分類債権			
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類
破綻先 73 (27)	96 <small>引当金、担保・保証等 による保全部分</small>	109	—	—
実質破綻先 131 (5)				
破綻懸念先 833 (24)	446 <small>引当金、担保・保証等 による保全部分</small>	237	150	—
要管理先 754 (113)				
その他の 要注意先 4,400 (517)	2,691	1,708	—	—
正常先 41,062 (1,095)				

引当金	引当率
0 (0)	100% 《100%》
189 (▲23)	55.83% 《57.23%》
85 (10)	11.19% 《11.27%》
32 (▲9)	0.72% 《1.06%》
34 (▲2)	0.10% 《0.11%》

金融再生法の	
開示債権	保全率
破産更生債権及び これらに準ずる債権 206 (33)	100% 《100.00%》
危険債権 833 (25)	81.99% 《80.29%》
要管理債権 525 (70)	34.05% 《37.81%》
正常債権 45,692 (1,656)	—

合計	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類
47,255	44,359	2,746	150	0

引当金合計
341 (▲25)

合計 47,255	全体の保全率 68.27% 《69.19%》
--------------	---------------------------------------

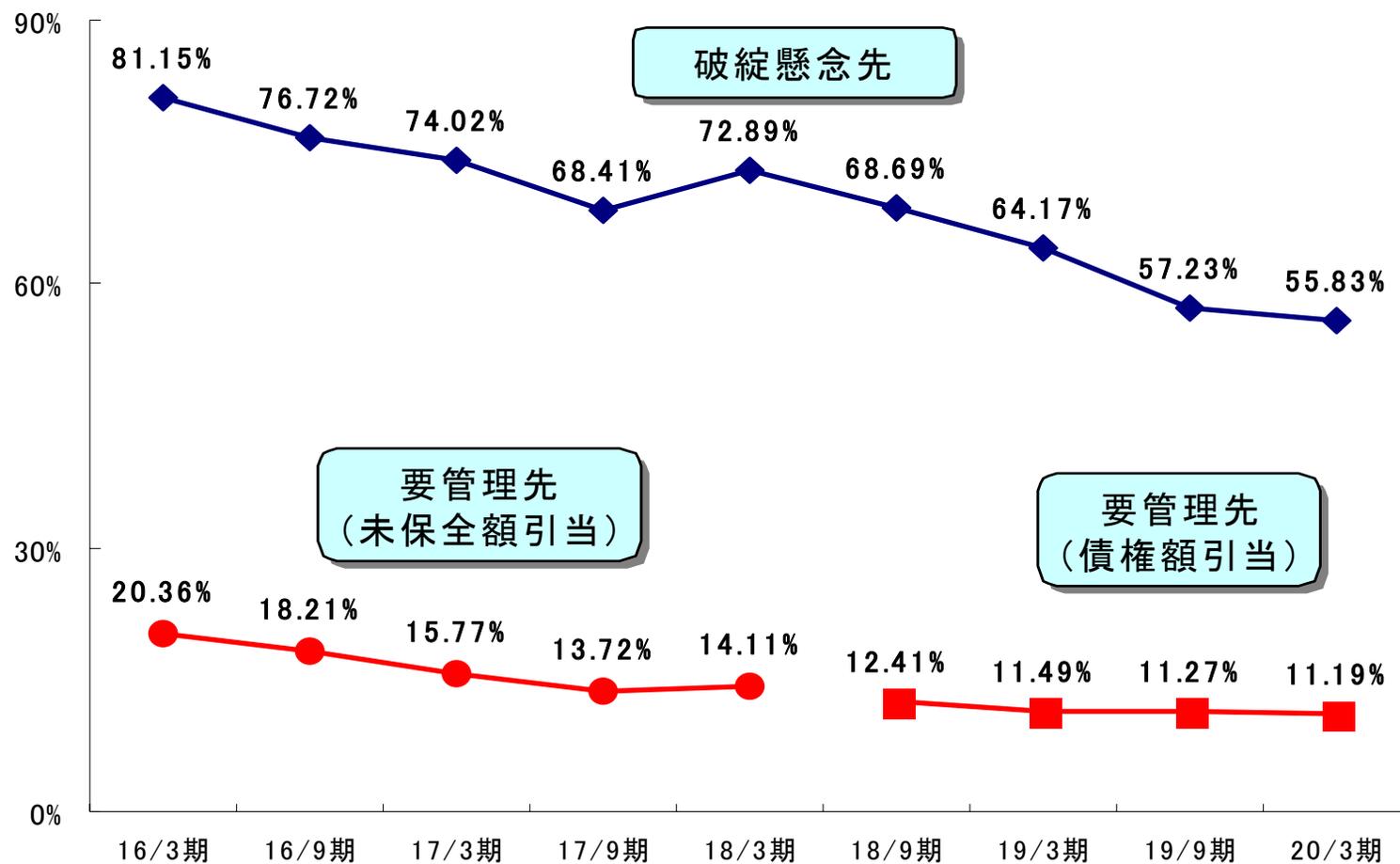
残高欄の()は19年9月期比、引当率・保全率の《》は19年9月期の引当率・保全率
 部分直接償却残高 383 億円 19年9月期比 1 億円

(開示債権額のみ四捨五入、その他は単位未満切捨)



貸倒引当率の推移

貸倒引当率の推移 (破綻懸念先、要管理先)



不良債権のオフバランス化

◎不良債権残高の推移(危険債権以下)

(単位: 億円)

	19年3月末 残高(A)	19年度(B)			20年3月末 残高(A+B)
		既存分 オフバランス化	新規発生	期中増減計	
破産更生債権 および危険債権	958	△274	355	80	1,038

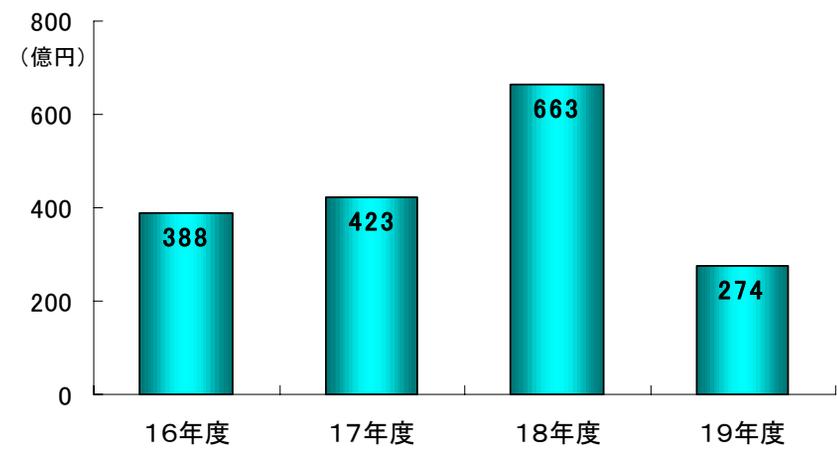


◎オフバランス化の実績

(単位: 億円)

	19年度	既存分	新規分
清算型処理	74	74	0
再建型処理	1	1	0
再建型処理に伴う業況改善	0	0	0
債権流動化	113	110	3
直接償却	△28	△124	95
その他	212	212	0
回収・返済等	198	198	0
業況改善	13	13	0
合計	374	274	99

オフバランス化の実績



既存の部分直接償却済債権を流動化した結果、「直接償却」額が減少要因になる

経営効率化の状況

【経費内訳】

(億円)	17年度	18年度	19年度	前年度比
経費合計	693	706	717	11
人件費	360	358	355	▲2
物件費	301	313	329	16
動不動産償却、預金保険料除き	224	234	237	3
動不動産償却	27	28	41	13
預金保険料	50	50	50	0
税金	32	34	32	▲2
OHR(コア業務純益ベース)	56.4%	57.5%	57.8%	0.3%

【従業員数／店舗数】

	18年3月末	19年3月末	20年3月末	前年度末比
従業員数:人(注1)	3,119	3,185	3,251	66
営業所数:店、ヶ所	375	388	395	7
国内店舗(注2)	173	173	174	1
海外店舗(注3)	1	1	1	0
店舗外出張所(I-NET共同含む)	201	214	220	6
現金自動設備設置台数(台、カ所)	18,348	19,865	21,610	1,745
自前設置分(I-NET共同含む)	835	852	863	11
E-net設置分	6,208	7,163	8,359	1,196
セブン銀行設置分	11,305	11,850	12,388	538

(注1)従業員数は、有価証券報告書ベース(単体)

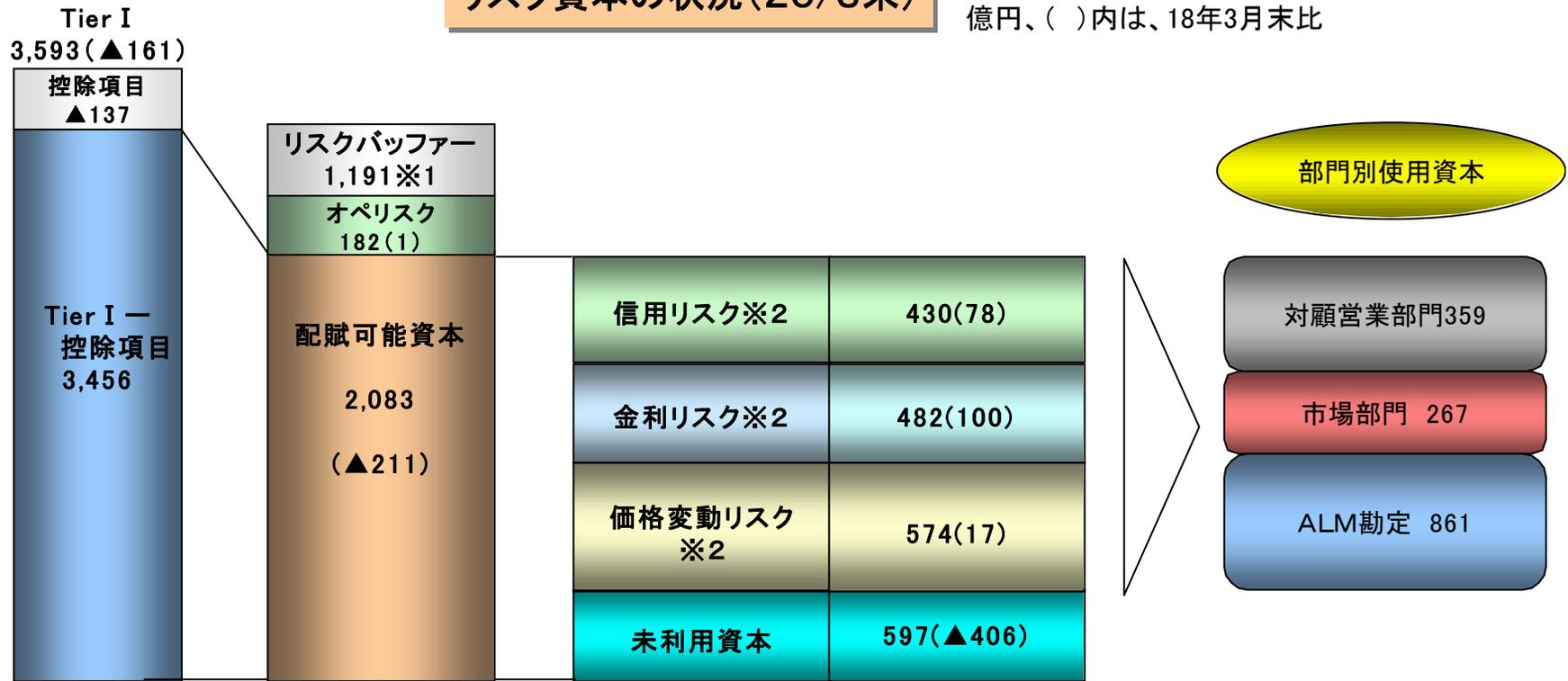
(注2)国内店舗は、外為集中店(1)、キャッシュピット支店(1)を含む。

(注3)海外店舗は、駐在員事務所(1)を含む。

資本の活用状況

リスク資本の状況(20/3末)

億円、()内は、18年3月末比



(※1)リスクアセットの4%に相当する金額

(※2)19年度よりリスク量の計測手法を以下の通り変更している。

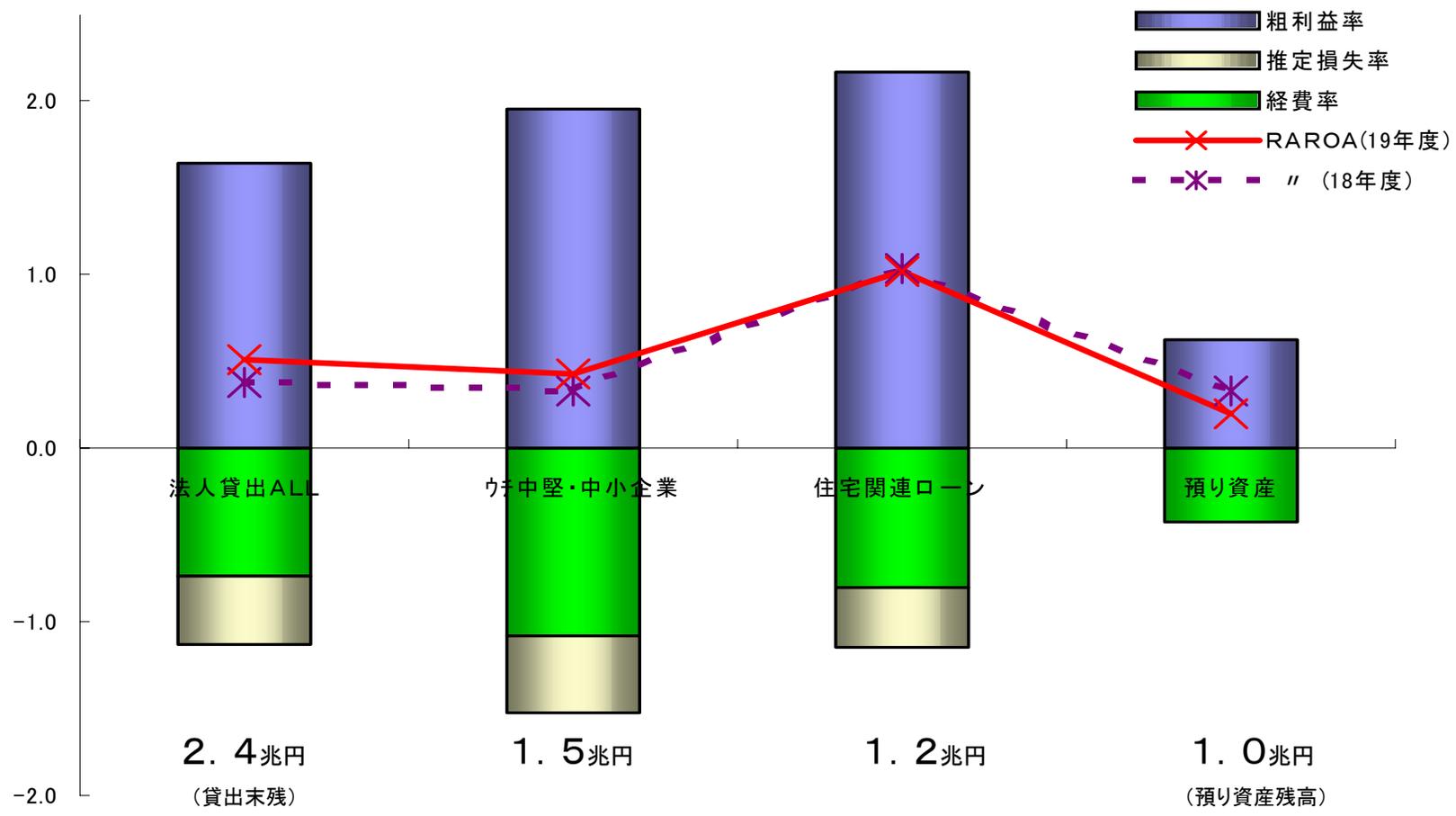
信用リスク : 信頼区間(99.0%→99.9%)

金利リスク : 保有期間(3ヶ月→6ヶ月)

価格変動リスク : 保有期間(3ヶ月→6ヶ月)
計測方法(分散共分散→ヒストリカル法)

収益性分析

◎主要業務別収益の状況 (19年度)



(注1) 粗利益率: 粗利益から調達コスト(市場金利)および預金保険料相当額を控除している。
 (注2) 推定損失率: 推定損失額(行内格付遷移から推定したデフォルト率により算出)÷貸出平残。
 (注3) 住宅ローンのデフォルト率: 保証会社による代位弁済および3ヶ月以上延滞をデフォルトと見なして算出。
 (注4) 預り資産: 投資信託、外貨預金、公共債、年金保険の合計。



経営指標の推移

単位：円、%

経営指標(単体ベース)	18/3期	19/3期	20/3期	19/3期比
EPS	29.80	32.12	16.30	▲15.82
ROE(当期純利益)	6.72	6.97	3.39	▲3.58
	5.34	5.21	2.78	▲2.43
BPS	595.3	645.0	545.3	▲99.7
OHR(コア業務純益)	56.4	57.5	57.8	0.3
ROA(コア業務純益)	0.74	0.72	0.71	▲0.01

※EPSの分母は期中平均株式数、BPSの分母は期末発行済株式数を使用(共に自己株式を除く)。

ROE上段：当期純利益÷資本勘定平残(有価証券評価差額金を除く)

〃 下段：当期純利益÷(前期末資本勘定末残+当期末純資産勘定末残)÷2

単位：%

経営指標(単体ベース)	18/9末	19/3末	19/9末	19/3末比
茨城県内貸出金シェア	41.43	41.89	41.95	0.06
茨城県内預金シェア	40.28	40.70	40.34	▲0.36

※県内預貸金シェアは、確定分として19/9の実績を掲載。



- 本資料には、将来の業績に関わる記述が含まれています。こうした記述は将来の業績を保証するものではなく、経営を取り巻く環境の変化などによるリスクや、不確実性を内包しておりますことにご留意ください。

＜本件に係る照会先＞

株式会社 常陽銀行 経営企画部

TEL : 029-300-2603

FAX : 029-300-2602

E-mail: ir@joyobank.co.jp

URL : <http://www.joyobank.co.jp/>